

平成30年度 県内市町村普通会計決算の概要

平成30年度の県内市町村の財政状況をお知らせします。

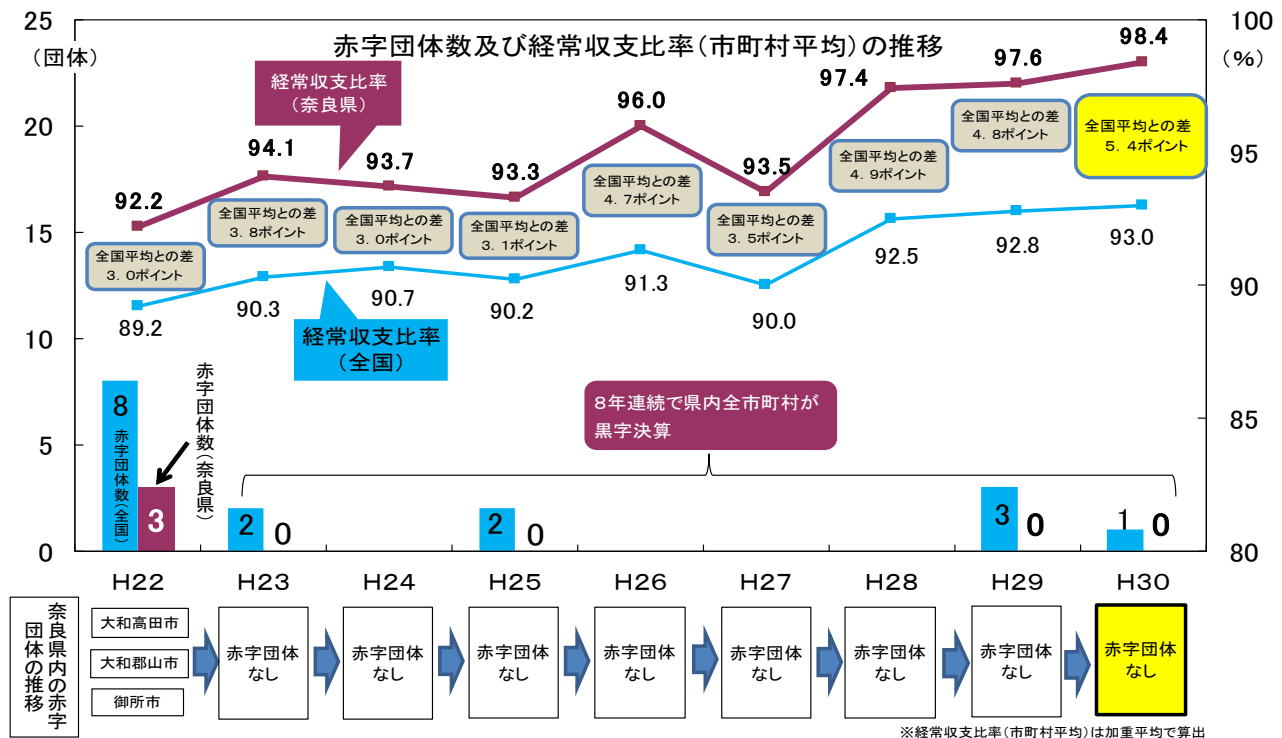
※本資料は、県内各市町村の財政状況を、国において発表された「地方財政状況調査」(速報)をもとにとりまとめたものであり、数値については、今後国の確報値の発表により変動する場合があります。
※本資料の数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります。

I 平成30年度県内市町村普通会計決算の全体像

8年連続で県内全市町村が黒字決算

別紙1

- 平成23年度に全団体が赤字決算から脱却。以降、赤字団体はなく、平成30年度まで8年連続で全団体が黒字決算となった。
- ※全国では平成26年度から平成28年度までは全団体が黒字決算であったが、平成30年度決算では1団体が赤字決算となった。
- 県内各市町村の決算規模は別紙1のとおり。



経常収支比率(市町村平均)は3年連続上昇し98.4%

別紙2-1~2

- 3年連続上昇し、前年度と比較すると0.8ポイント上昇。
- 全国平均も0.2ポイント上昇し、依然として全国平均を上回っている。
- 経常収支比率(市町村平均)が前年度と比較して上昇した要因
 - ①経常収支比率の分母を構成する経常一般財源等が、地方消費税交付金や市町村税等は増加したものの、普通交付税や株式等譲渡所得割交付金等が減少したことにより減少したこと。

②経常収支比率の分子を構成する経常的経費充当一般財源等が、物件費、繰出金の増等により増加したこと。

○県内市町村の経常収支比率（市町村平均）改善のためには、決算規模の大きい各市の経常収支比率の改善が特に重要。

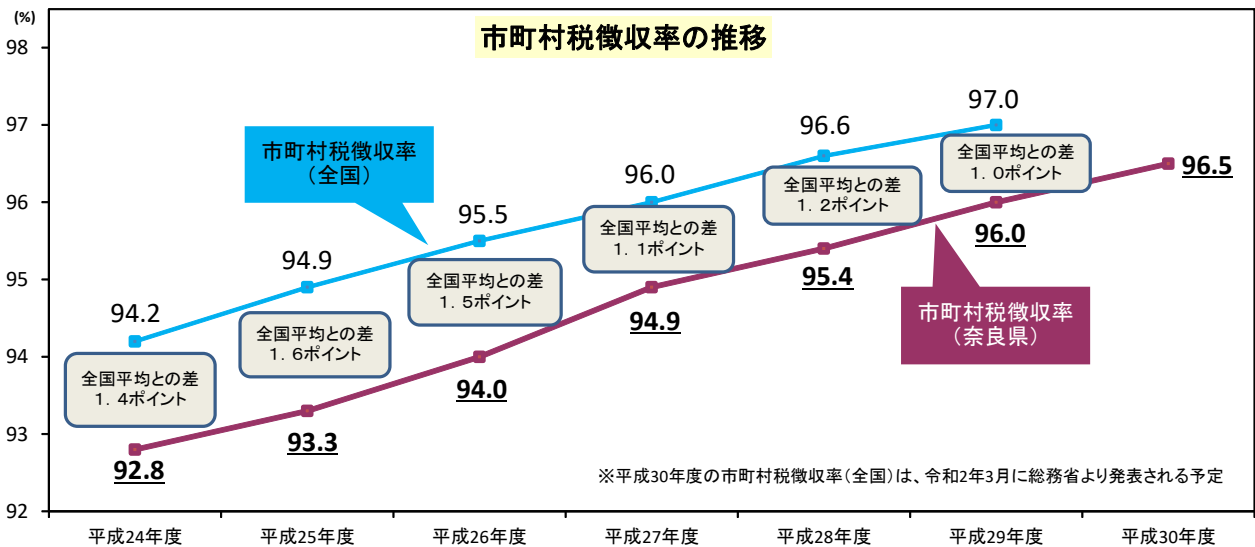
※参考：平成30年度経常収支比率の段階別団体数

区分	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%以上
全国	94 5.5%	621 36.1%	952 55.4%	51 3.0%
奈良県	0 0.0%	7 17.9%	23 59.0%	9 23.1%
うち県内市			大和高田市、大和郡山市、橿原市、生駒市、香芝市、葛城市（6市、50.0%）	奈良市、天理市、桜井市、五條市、御所市、宇陀市（6市、50.0%）

市町村税徴収率（市町村平均）は前年度に引き続き上昇し96.5%

別紙3

○前年度に引き続き上昇し、前年度と比較すると0.5ポイント上昇。



Ⅱ 平成30年度県内市町村普通会計決算（県内各市町村の状況）

（1）経常収支比率

①県内各市町村の経常収支比率の対前年度比較

別紙4

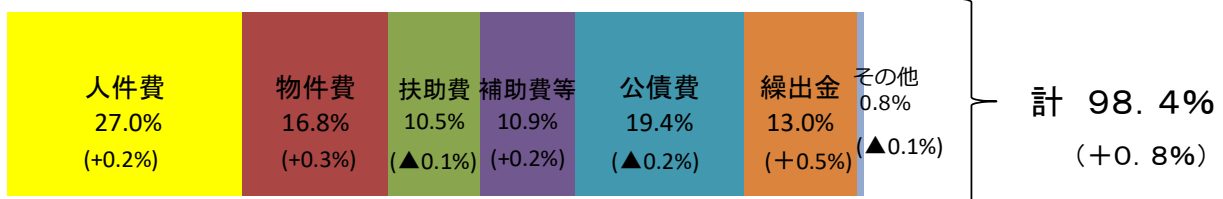
○前年度より低下した団体数は11、上昇した団体数は28団体。

○経常収支比率が全国平均より高い団体は31団体。（前年度27団体）

②県内各市町村の経常収支比率の性質別内訳とその対前年度増減

別紙5-1~3

○平成30年度の経常収支比率（市町村平均）は98.4%であるが、性質別では下記のように算出され、人件費と公債費で計46.4%と全体の約半分を占めている。



※括弧内は平成29年度からの増減

○県内各市町村のそれぞれの経常収支比率の性質別内訳は別紙5-2のとおり。

○前年度と比較すると、平成30年度に上昇した要因は物件費、繰出金などが増加した影響が大きい。

③県内各市町村の経常収支比率の健康診断表

別紙6

- 県内各市町村の経常収支比率を全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分し整理。
- 「要治療」領域に属する31団体のうち、23団体が前年度よりも上昇。
- 「健康」領域に属する8団体のうち、香芝市、川西町、三宅町の3団体は前年度より低下。

④県内各市・町・村別経常収支比率順位の推移

別紙7-1~3

- 県内12市では、香芝市が公債費・繰出金の減等により1位となった。橿原市・桜井市は公債費の減等により大きく順位上昇。五條市は、繰出金、公債費の増等により大きく順位低下。
- 県内15町では、王寺町が補助費等の減等により、上牧町が公債費の減等により、大きく順位上昇。平群町は補助費等の増等により、吉野町は人件費の増等により大きく順位低下。
- 県内12村では、御杖村が公債費の減等により1位となった。天川村は物件費の減等により、大きく順位上昇。曾爾村・下北山村は普通交付税の減等により大きく順位低下。

⑤各市町村別・性質別経常収支比率の類似団体平均との比較

別紙8-1~8

- 各団体の平成30年度性質別経常収支比率を、類似団体平均（平成29年度）と比較。
- 平成30年度の経常収支比率が平成29年度類似団体の平均を10ポイント以上上回っている団体は4団体増加し9団体（前年度は御所市、河合町、黒滝村、野迫川村、東吉野村の5団体）。一方で下回っている団体は4団体（前年度から引き続き下回っている団体は香芝市、三郷町、川西町）。

（2）市町村税徴収率

①県内各市町村の市町村税徴収率の対前年度比較

別紙9

- 徴収率が前年度より上昇した団体数は24、低下した団体数は9、前年度と変動なしが6団体。
- 三郷町、生駒市が大きく上昇。

②県内各市町村の市町村税徴収率にかかる現年課税分・滞納繰越分別徴収率の対前年マトリクス

別紙10

- 県内各市町村の市町村税徴収率を、現年課税分徴収率と滞納繰越分徴収率の対前年度増減で区分し整理。
- 現年徴収率が前年度より上昇した団体は30団体で、このうち滞納徴収率が前年度より上昇した団体は奈良市など17団体、前年度より低下した団体は大和高田市など13団体。
- 現年徴収率が前年度より低下した団体は9団体で、このうち滞納徴収率が前年度より上昇した団体は安堵町など3団体、前年度より低下した団体は宇陀市など6団体。

③県内各市町村の市町村税徴収率の健康診断表

別紙11

- 県内各市町村の平成30年度市町村税徴収率を類似団体平均徴収率（平成29年度）を目安に「健康」と「要治療」に区分し整理。
- 「要治療」領域に属する13団体のうち、吉野町など3団体が前年度よりも低下し、三郷町など7団体が前年度よりも上昇。香芝市など3団体は変動なし。
- 「健康」領域に属する26団体のうち、黒滝村など6団体が前年度よりも低下し、高取町など17団体が前年度よりも上昇。東吉野村など3団体は変動なし。

④県内各市・町・村別市町村税徴収率順位の推移

別紙12-1~3

- 県内12市では、桜井市が8年連続1位。御所市が5年連続で最下位。徴収率が改善した橿原市、生駒市は順位上昇。

- 県内15町では、三宅町が2年連続1位。上牧町が3年連続で最下位。徴収率が改善した三郷町、川西町、河合町、下市町は順位上昇。
- 県内12村では、明日香村が3年連続1位。天川村が4年連続で最下位。山添村は徴収率が低下するも順位上昇。

Ⅲ 市町村財政の更なる健全化に向けた県の取組

- 県は、経常収支比率（市町村平均）全国順位の上昇を目指し、財政健全化に取り組む市町村を積極的に支援。
- 平成26年度は、公債費負担の軽減のため「奈良県市町村財政健全化支援事業」を実施し、既発行の高金利地方債の繰上償還を支援。

・貸付金：奈良市など22市町村へ貸付
・補助：大和高田市など25市町村へ補助
・平成26年度執行額計：4,648,500千円

- 平成27年度は、「奈良県市町村公営企業財政健全化支援事業」を実施し、市町村公営企業が有する高金利地方債の繰上償還に対し市町村が支援する際に必要となる経費への貸付及び補助を実施。

・貸付金：大和郡山市など10市町村へ貸付
・補助：大和郡山市など13市町村へ補助
・平成27年度執行額計：987,400千円

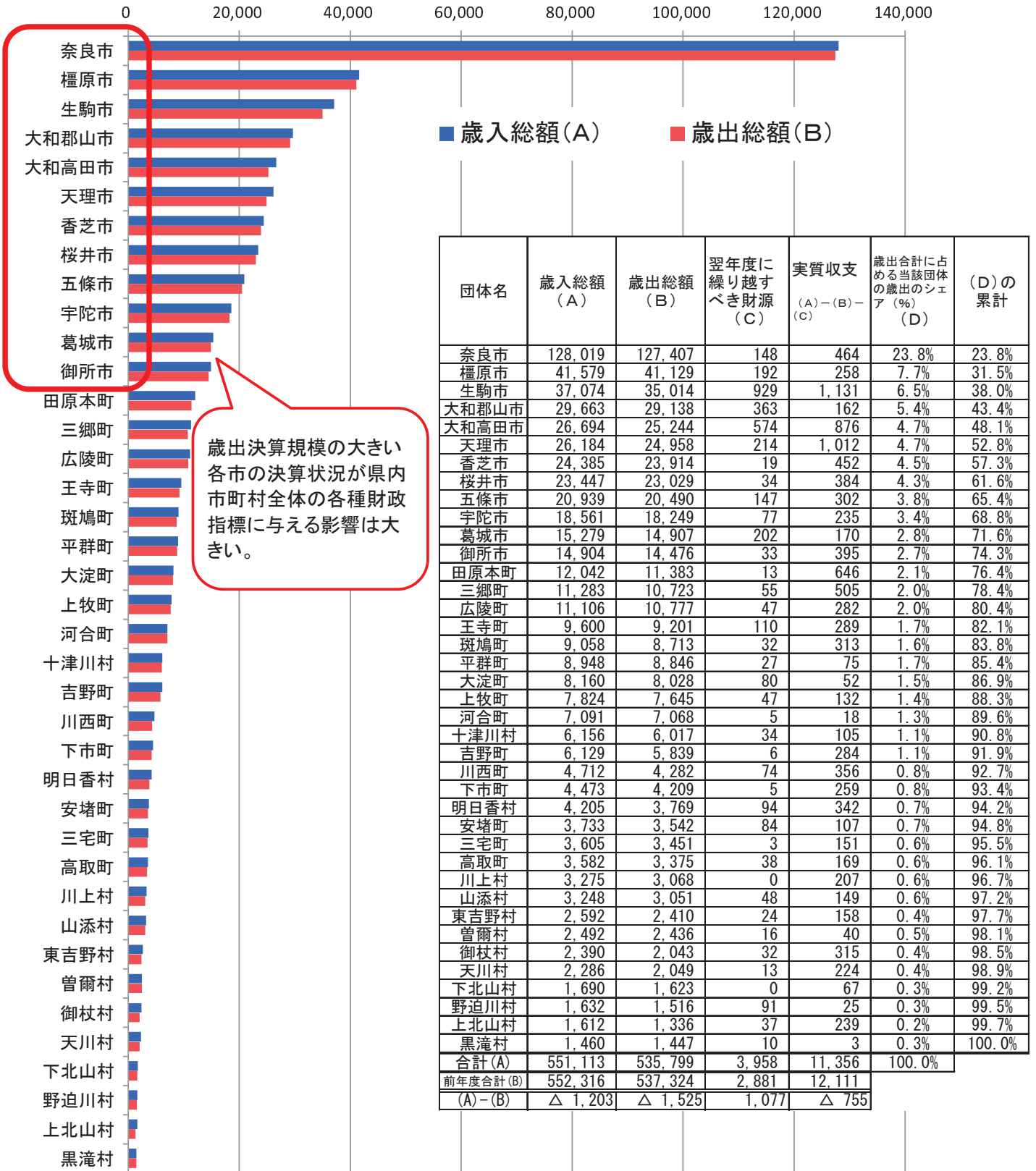
- 平成28年度及び29年度は、市町村における資金調達力の強化に向け、金融リテラシー向上のための研修会を開催するとともに、複数市町村による共同資金調達フレームを検討・構築する「市町村共同資金調達支援事業」、県とモデル市町村が実行委員会を組織し、市町村税の現年度課税分の滞納者に対し、電話による納付の呼びかけを行う市町村税納税促進コールセンターをモデル的に設置する「市町村税納税確保強化事業」を実施。
- 平成30年度は、公共施設等の整備に必要な資金を市町村に貸し付ける「市町村振興資金貸付事業」について、教育環境の充実のための事業や県とのまちづくりに関する連携協定に基づき市町村が取り組む事業等に対応するため、予算額を拡充（H29：5億円→H30：10億円）。
また、公立小中学校空調設備整備事業については市町村振興資金の貸付条件を緩和（充当率：90%→100%、貸付利率：財政融資資金利率×1/2→無利子）。
市町村税納税促進コールセンターについても引き続き実施。
- 令和元年度は、公立小中学校普通教室への空調設備の設置に取り組む市町村に対し緊急的な財政支援を実施するため、「公立小中学校空調設備設置緊急支援補助金」を創設。（R1予算額：3億円）。
また、「市町村振興資金貸付事業」について、市町村が公共施設等耐震化、過疎地域振興などの喫緊の課題に適切に対応できるよう、予算額を更に5億円増額（H30：10億円→R1：15億円）。

県内各市町村の平成30年度決算規模

別紙1

○歳入総額は5,511億円となり、前年度を12億円下回った。
 ○歳出総額は5,358億円となり、前年度を15億円下回った。
 ○歳出決算額が県内市町村歳出決算額合計のおよそ1/4を占める奈良市をはじめ、歳出決算規模の大きい各市の決算状況が県内市町村全体の各種財政指標に与える影響は大きい。

(単位：百万円)



歳出決算規模の大きい各市の決算状況が県内市町村全体の各種財政指標に与える影響は大きい。

県内各市町村の経常収支比率

別紙2-1

- 経常収支比率(市町村平均)は、3年連続上昇し、前年度と比較すると0.8ポイント上昇。
- 全国平均も0.2ポイント上昇し、依然として全国平均を上回っている。
- 経常収支比率(市町村平均)が前年度と比較して上昇した要因

- ①経常収支比率の分母を構成する経常一般財源等が、地方消費税交付金や市町村税等は増加したものの、普通交付税や株式等譲渡所得割交付金等が減少したことにより減少したこと。
- ②経常収支比率の分子を構成する経常的経費充当一般財源等が、物件費、繰出金の増等により増加したこと。

(単位:%)

健康状態	平成30年度				平成29年度		
	ワースト順位	市町村名	経常収支比率(A)	対前年度増減ポイント(A-B)	ワースト順位	市町村名	経常収支比率(B)
重症 100%以上	1 →	御所市	105.9	2.3	1	桜井市	103.6
	1 ↑	黒滝村	105.9	5.2	1	御所市	103.6
	3 →	天理市	104.5	1.2	3	天理市	103.3
	4 →	河合町	103.4	0.2	4	河合町	103.2
	5 ↑	五條市	103.2	4.2	5	野迫川村	102.3
	6 ↓	桜井市	102.6	▲1.0	6	奈良市	100.7
	7 ↓	奈良市	100.8	0.1	6	黒滝村	100.7
	8 →	宇陀市	100.4	1.1	8	宇陀市	99.3
	9 →	大淀町	100.1	1.1	9	五條市	99.0
要治療 全国平均以上	10 ↑	大和郡山市	99.9	2.1	9	大淀町	99.0
	10 ↓	野迫川村	99.9	▲2.4	11	上牧町	98.7
	12 ↑	吉野町	99.8	2.9	12	田原本町	98.2
	13 ↑	大和高田市	99.4	3.0	13	大和郡山市	97.8
	14 ↑	葛城市	98.9	3.3	13	橿原市	97.8
	14 ↑	平群町	98.9	2.8	15	安堵町	97.3
	16 ↓	田原本町	98.0	▲0.2	16	王寺町	97.2
	17 ↓	安堵町	97.6	0.3	17	吉野町	96.9
	18 ↓	上牧町	97.5	▲1.2	18	大和高田市	96.4
	19 ↓	橿原市	97.4	▲0.4	19	下市町	96.2
	20 ↑	明日香村	96.8	1.3	20	平群町	96.1
	21 ↑	東吉野村	96.6	2.9	21	葛城市	95.6
	22 ↓	下市町	96.5	0.3	22	明日香村	95.5
	23 ↑	十津川村	96.3	2.0	23	高取町	95.3
	24 ↓	王寺町	96.1	▲1.1	24	斑鳩町	94.6
	25 ↑	下北山村	96.0	6.1	25	十津川村	94.3
	26 ↑	上北山村	95.4	4.8	26	東吉野村	93.7
	27 →	広陵町	93.8	0.8	27	広陵町	93.0
	28 ↓	斑鳩町	93.6	▲1.0	28	天川村	92.1
	28 ↓	高取町	93.6	▲1.7	29	香芝市	91.9
30 →	生駒市	93.5	1.8	30	生駒市	91.7	
30 ↑	川上村	93.5	5.0	31	上北山村	90.6	
健康 全国平均未満	32 ↓	天川村	92.8	0.7	32	三宅町	90.3
	33 ↓	香芝市	89.8	▲2.1	33	下北山村	89.9
	34 ↑	三郷町	88.6	1.2	34	川上村	88.5
	34 ↓	三宅町	88.6	▲1.7	35	川西町	87.5
	36 ↑	曾爾村	87.9	5.3	36	三郷町	87.4
	37 →	山添村	86.2	0.7	37	山添村	85.5
	38 ↓	御杖村	85.9	0.4	37	御杖村	85.5
	39 ↓	川西町	84.6	▲2.9	39	曾爾村	82.6
	県平均			98.4	0.8	県平均	
全国平均			93.0	0.2	全国平均		92.8

(注) 経常収支比率の平均は加重平均で算出。なお、全国平均には特別区は含まれていません。

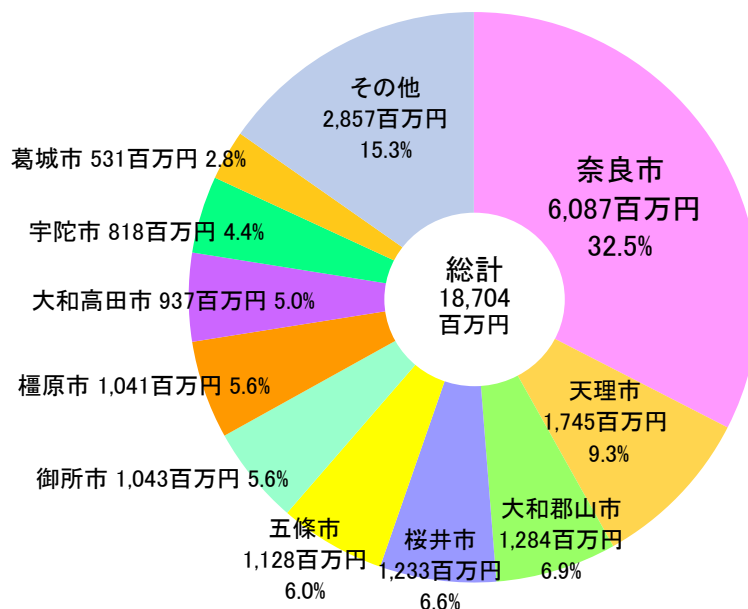
全国的に低位である本県の経常収支比率(市町村平均)の改善に向けて

○本県の経常収支比率(市町村平均)は各団体の経常収支比率の単純平均ではなく、加重平均で算出されるものである。各団体の経常収支比率を全国平均まで改善するためには、経常的な歳出ベースで考えると、削減必要額は下表のとおり算出され、県全体では17,553百万円と算出される。

○本県の経常収支比率(市町村平均)改善のためには、決算規模の大きい各市の経常収支比率の改善が特に重要。

	経常一般財源等 (A) (千円)	経常的経費充当一 般財源等(B)(千円)	経常収支比率 (C=B/A)(%)	全国平均(93.0) との差(D)(%)	(B)×(D) (千円)
奈良市	77,026,394	77,671,337	100.8	+7.8	6,087,337
天理市	14,523,911	15,177,358	104.5	+11.5	1,745,261
大和郡山市	18,690,468	18,667,948	99.9	+6.9	1,284,263
桜井市	12,567,133	12,889,346	102.6	+9.6	1,232,729
五條市	10,755,007	11,095,406	103.2	+10.2	1,127,851
御所市	7,620,403	8,071,935	105.9	+12.9	1,043,322
橿原市	24,502,904	23,856,624	97.4	+4.4	1,040,730
大和高田市	14,692,184	14,605,890	99.4	+6.4	936,625
宇陀市	11,049,559	11,091,174	100.4	+7.4	818,154
葛城市	9,035,245	8,939,634	98.9	+5.9	531,175
河合町	4,321,487	4,467,578	103.4	+10.4	463,760
田原本町	7,173,139	7,027,246	98.0	+5.0	348,982
大淀町	4,871,870	4,874,824	100.1	+7.1	344,193
平群町	4,656,059	4,603,079	98.9	+5.9	269,838
上牧町	5,023,592	4,896,111	97.5	+4.5	218,482
吉野町	3,193,501	3,187,039	99.8	+6.8	216,644
王寺町	5,286,864	5,080,889	96.1	+3.1	157,712
生駒市	23,019,197	21,527,497	93.5	+0.5	111,891
十津川村	3,277,605	3,157,067	96.3	+3.3	104,890
安堵町	2,256,373	2,203,054	97.6	+4.6	102,155
黒滝村	698,316	739,623	105.9	+12.9	95,524
下市町	2,572,801	2,481,473	96.5	+3.5	85,617
明日香村	2,047,301	1,982,739	96.8	+3.8	76,266
広陵町	7,570,256	7,102,422	93.8	+0.8	58,247
野迫川村	738,427	737,746	99.9	+6.9	50,962
東吉野村	1,359,226	1,313,260	96.6	+3.6	47,517
斑鳩町	6,100,355	5,709,322	93.6	+0.6	33,685
下北山村	997,692	958,081	96.0	+3.0	29,027
上北山村	871,044	831,344	95.4	+2.4	20,304
高取町	2,282,059	2,136,662	93.6	+0.6	13,433
川上村	1,540,344	1,440,116	93.5	+0.5	7,102
小計	290,320,716	288,523,824	—	—	18,703,676
香芝市	15,115,973	13,567,733	89.8	▲ 3.2	▲ 439,922
三郷町	4,974,516	4,409,281	88.6	▲ 4.4	▲ 192,360
川西町	2,607,580	2,206,623	84.6	▲ 8.4	▲ 184,840
山添村	1,955,996	1,686,035	86.2	▲ 6.8	▲ 114,679
三宅町	2,200,171	1,949,108	88.6	▲ 4.4	▲ 85,976
御杖村	1,298,670	1,115,964	85.9	▲ 7.1	▲ 78,884
曾爾村	1,140,114	1,001,846	87.9	▲ 5.1	▲ 51,370
天川村	1,353,049	1,255,201	92.8	▲ 0.2	▲ 2,908
小計	30,646,069	27,191,791	—	—	▲ 1,150,939
合計(平均)	320,966,785	315,715,615	98.4	5.4	17,552,737

【経常収支比率が全国平均を上回る市町村において必要な歳出削減額】



市町村税徴収率の推移

別紙3

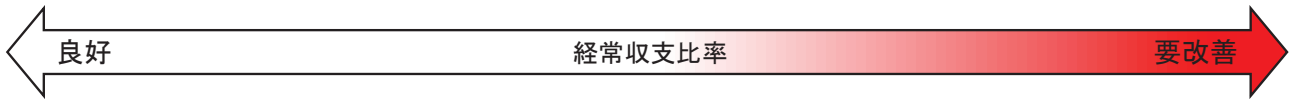
(単位：%)

平成26年度 [全国：32位]		平成27年度 [全国：28位]		平成28年度 [全国：30位]		平成29年度 [全国：30位]		平成30年度 [全国：-位]	
三宅町	99.1	三宅町	99.2	王寺町	99.3	三宅町	99.4	三宅町	99.8
王寺町	98.9	王寺町	99.1	三宅町	99.2	王寺町	99.3	王寺町	99.4
下北山村	98.3	下北山村	98.7	桜井市	98.9	桜井市	99.1	桜井市	99.2
上北山村	98.1	明日香村	98.5	明日香村	98.8	明日香村	98.9	明日香村	98.8
山添村	98.0	桜井市	98.3	平群町	98.3	平群町	98.6	平群町	98.7
黒滝村	97.9	平群町	98.1	下北山村	98.3	川西町	98.4	川西町	98.7
平群町	97.7	黒滝村	98.0	東吉野村	97.9	下北山村	98.2	五條市	98.5
明日香村	97.6	川上村	97.9	川西町	97.7	東吉野村	98.2	下北山村	98.5
桜井市	97.5	上北山村	97.7	川上村	97.7	五條市	98.1	東吉野村	98.2
広陵町	96.8	山添村	97.5	黒滝村	97.6	広陵町	97.9	広陵町	98.0
川西町	96.6	川西町	97.2	広陵町	97.5	上北山村	97.8	斑鳩町	97.7
東吉野村	96.3	広陵町	97.2	五條市	97.3	山添村	97.7	山添村	97.6
斑鳩町	96.1	斑鳩町	96.8	上北山村	97.3	川上村	97.7	川上村	97.5
川上村	95.5	東吉野村	96.8	山添村	97.1	斑鳩町	97.4	上北山村	97.2
吉野町	95.5	全国平均	96.0	斑鳩町	97.1	全国平均	97.0	奈良市	97.1
全国平均	95.5	五條市	95.8	全国平均	96.6	黒滝村	96.9	下市町	96.8
河合町	95.3	田原本町	95.8	下市町	96.1	奈良市	96.8	安堵町	96.6
田原本町	95.3	吉野町	95.6	奈良市	95.9	吉野町	96.8	大和郡山市	96.5
香芝市	94.9	香芝市	95.4	吉野町	95.9	安堵町	96.6	県平均	96.5
御杖村	94.8	河合町	95.3	田原本町	95.7	下市町	96.5	橿原市	96.2
五條市	94.7	奈良市	95.1	香芝市	95.6	県平均	96.0	河合町	96.2
十津川村	94.4	下市町	95.1	河合町	95.6	大和郡山市	95.9	黒滝村	96.0
高取町	94.4	安堵町	95.0	安堵町	95.4	田原本町	95.9	田原本町	95.9
曾爾村	94.3	県平均	94.9	県平均	95.4	香芝市	95.8	香芝市	95.8
天川村	94.2	橿原市	94.7	橿原市	95.2	河合町	95.8	生駒市	95.7
橿原市	94.2	御杖村	94.7	宇陀市	95.1	橿原市	95.6	宇陀市	95.7
県平均	94.0	大淀町	94.5	曾爾村	95.1	宇陀市	95.6	大和高田市	95.6
葛城市	93.7	十津川村	94.4	葛城市	94.8	葛城市	95.2	葛城市	95.4
大和郡山市	93.7	曾爾村	94.2	御杖村	94.8	大和高田市	95.1	三郷町	95.3
下市町	93.6	宇陀市	94.1	十津川村	94.8	御杖村	94.9	御杖村	95.3
安堵町	93.4	高取町	94.1	大淀町	94.6	曾爾村	94.8	曾爾村	95.1
奈良市	93.3	天理市	94.0	天理市	94.4	十津川村	94.7	天理市	94.7
大淀町	93.2	大和郡山市	93.9	大和郡山市	94.2	大淀町	94.6	十津川村	94.7
大和高田市	93.1	葛城市	93.9	生駒市	94.0	天理市	94.5	大淀町	94.6
天理市	92.9	大和高田市	93.8	大和高田市	93.9	生駒市	94.5	高取町	94.4
生駒市	92.8	御所市	93.5	御所市	93.7	野迫川村	94.1	御所市	93.9
宇陀市	92.7	生駒市	93.5	高取町	93.1	御所市	93.8	野迫川村	93.5
御所市	92.7	上牧町	91.3	三郷町	91.3	高取町	93.6	吉野町	93.4
上牧町	91.8	野迫川村	90.8	野迫川村	91.2	三郷町	92.2	上牧町	89.7
野迫川村	91.7	天川村	90.6	上牧町	90.6	上牧町	90.0	天川村	87.2
三郷町	90.0	三郷町	90.1	天川村	89.5	天川村	88.4		

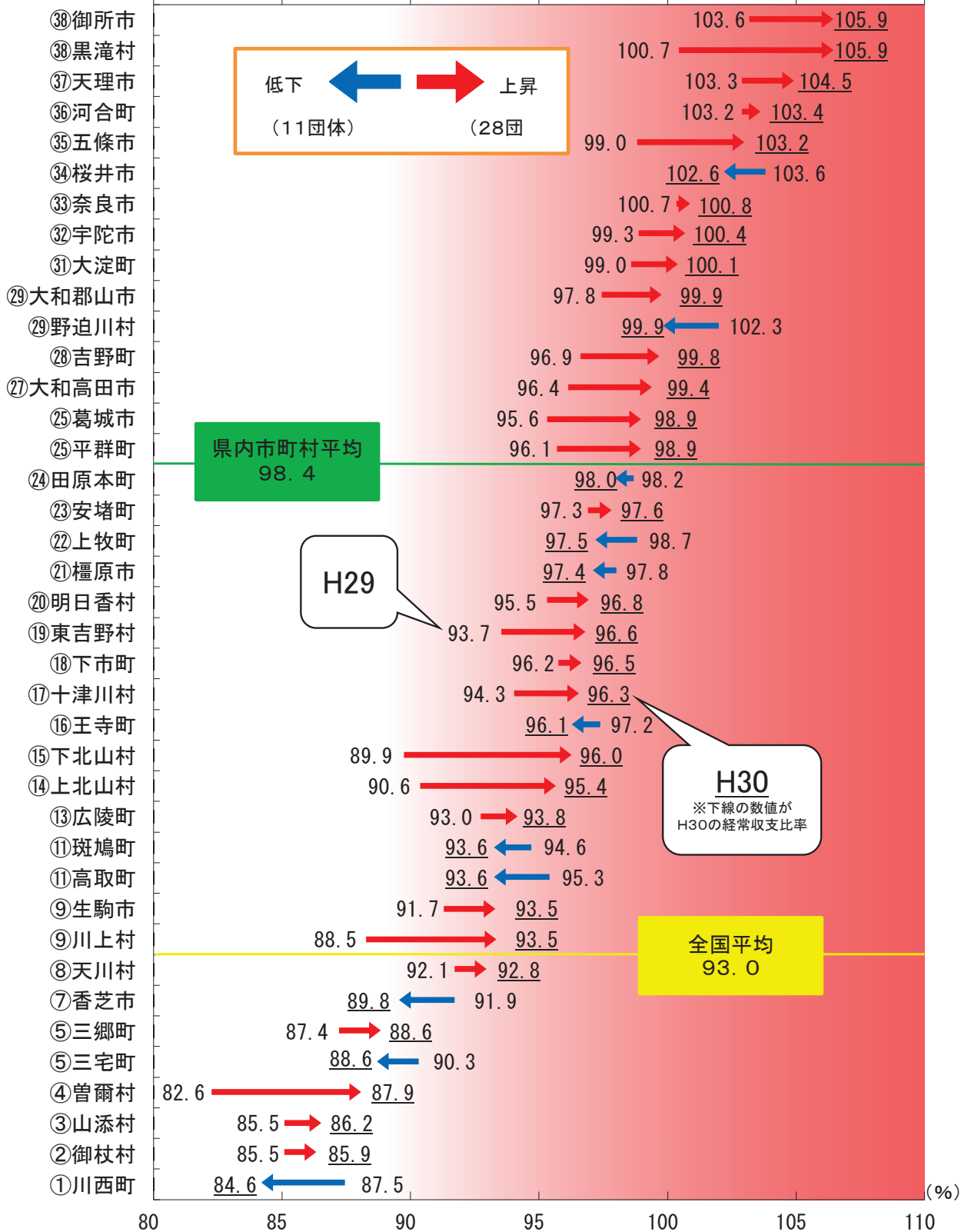
※平成30年度の市町村税徴収率（全国）平均は、令和2年3月に総務省より発表される予定

県内各市町村の経常収支比率の対前年度比較

○前年度より低下した団体数は11、上昇した団体数は28団体。
 ○経常収支比率が全国平均より高い団体は31団体。(前年度27団体)



※○内の数字は、県内順位



県内各市町村の経常収支比率の性質別内訳及び対前年度増

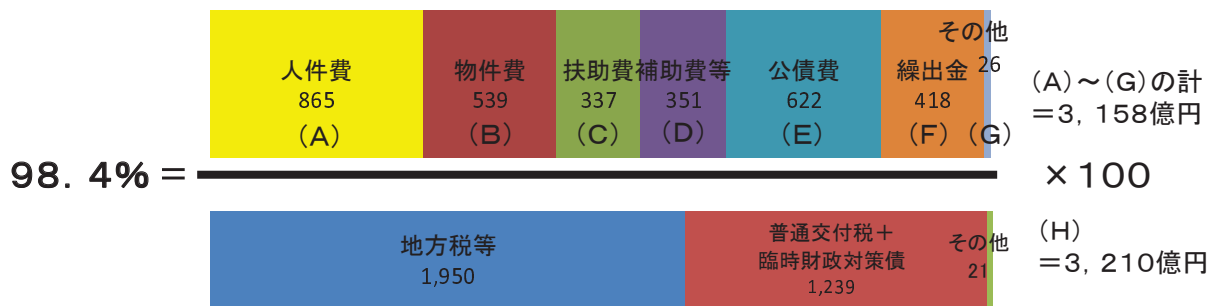
別紙5-1

経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合のことで、下記により算出。

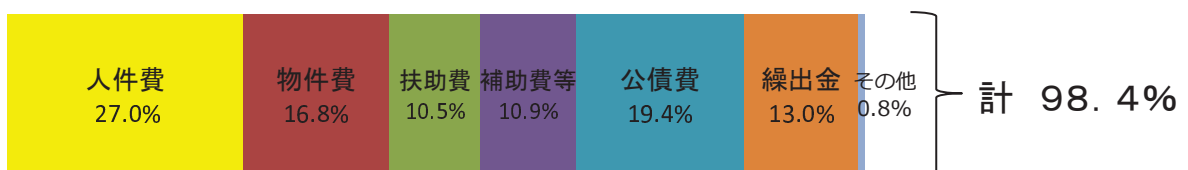
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源(地方税+普通交付税等) + 減税補てん債+臨時財政対策債}} \times 100$$

平成30年度の経常収支比率(県内市町村平均)は以下のとおり算出。

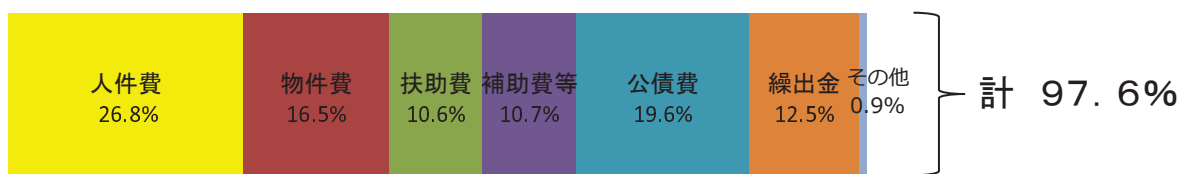
(単位:億円)



平成30年度の経常収支比率(市町村平均)は98.4%で、上記(A)~(G)それぞれを(H)で割ると、それぞれの性質毎の経費にかかる経常収支比率が算出。



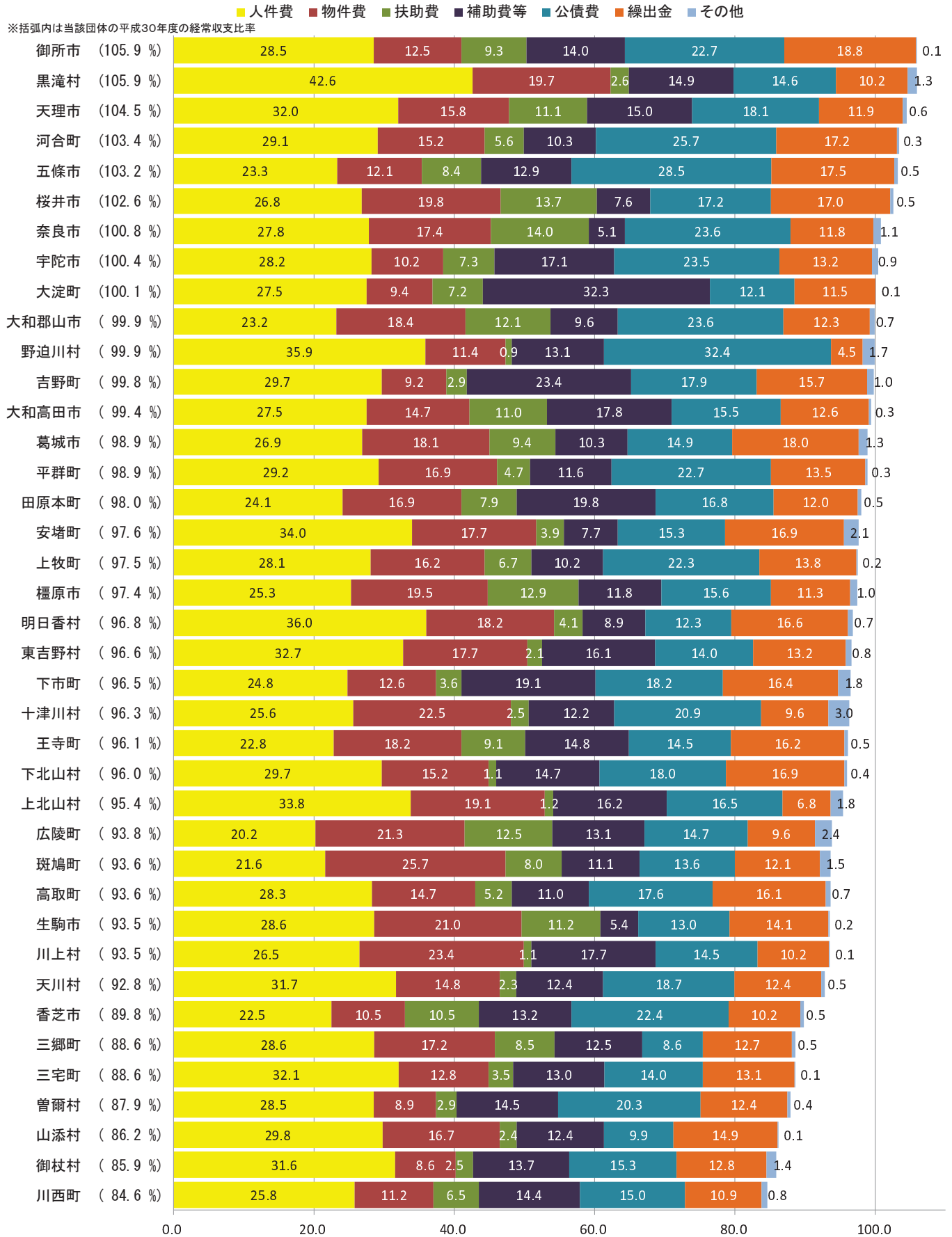
一方、平成29年度決算では、以下のとおり。



県内各市町村の経常収支比率の性質別内訳は **別紙5-2**のとおり。

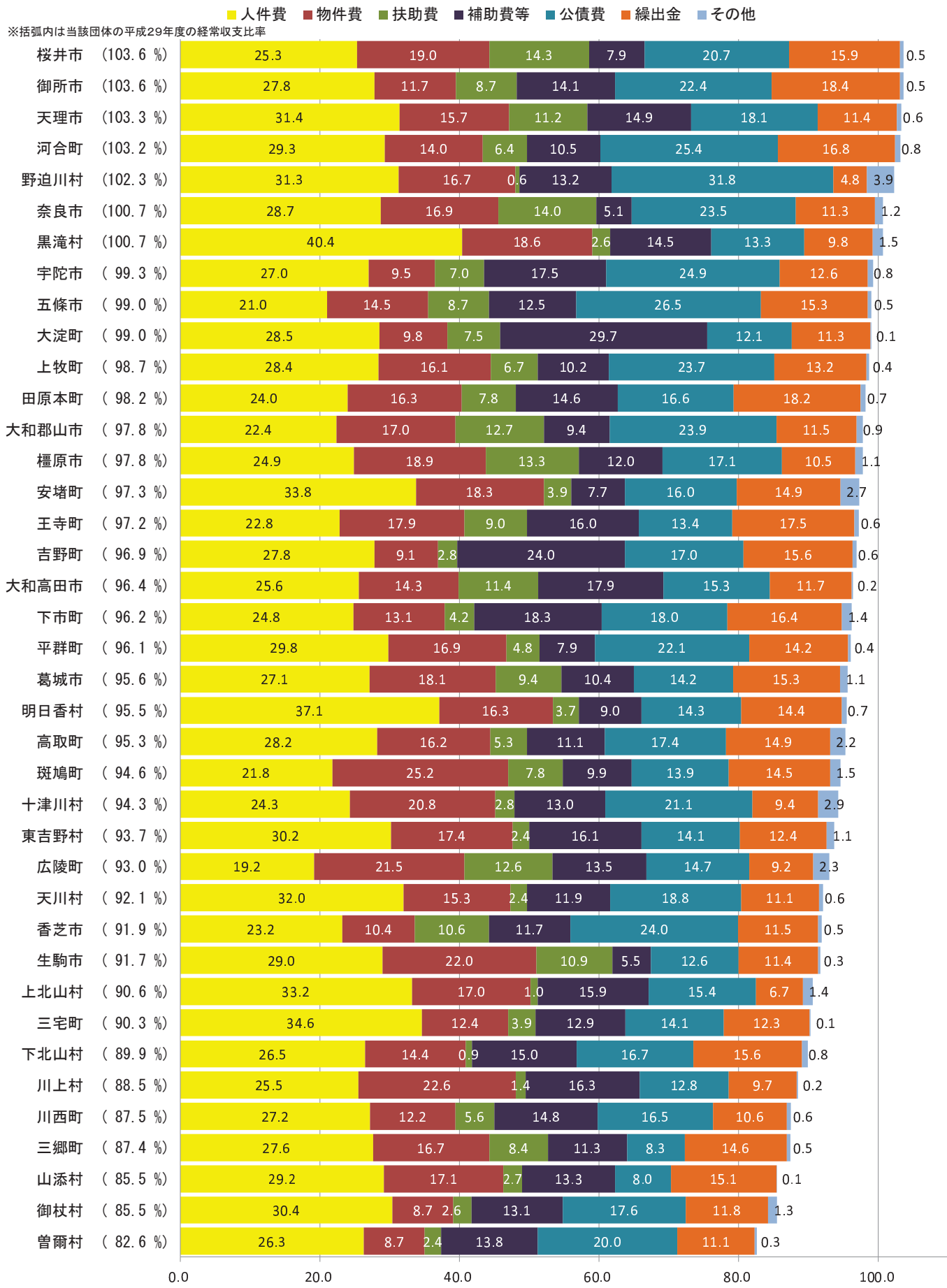
県内各市町村の経常収支比率の性質別内訳

別紙5-2



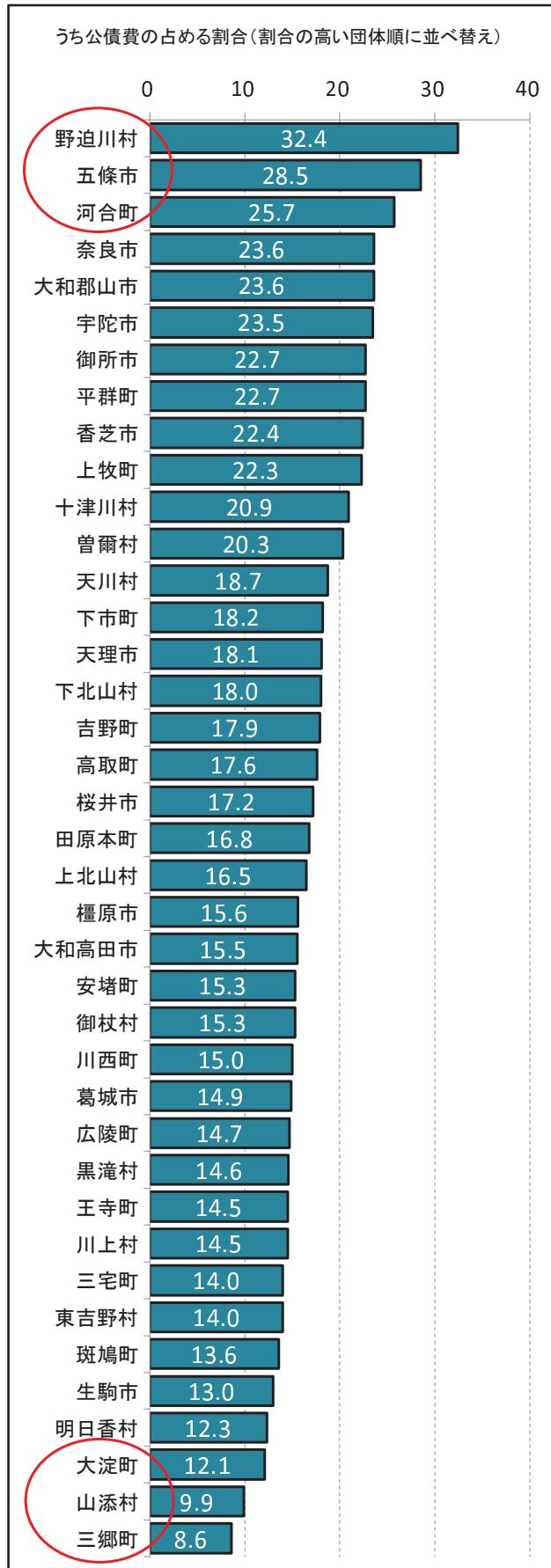
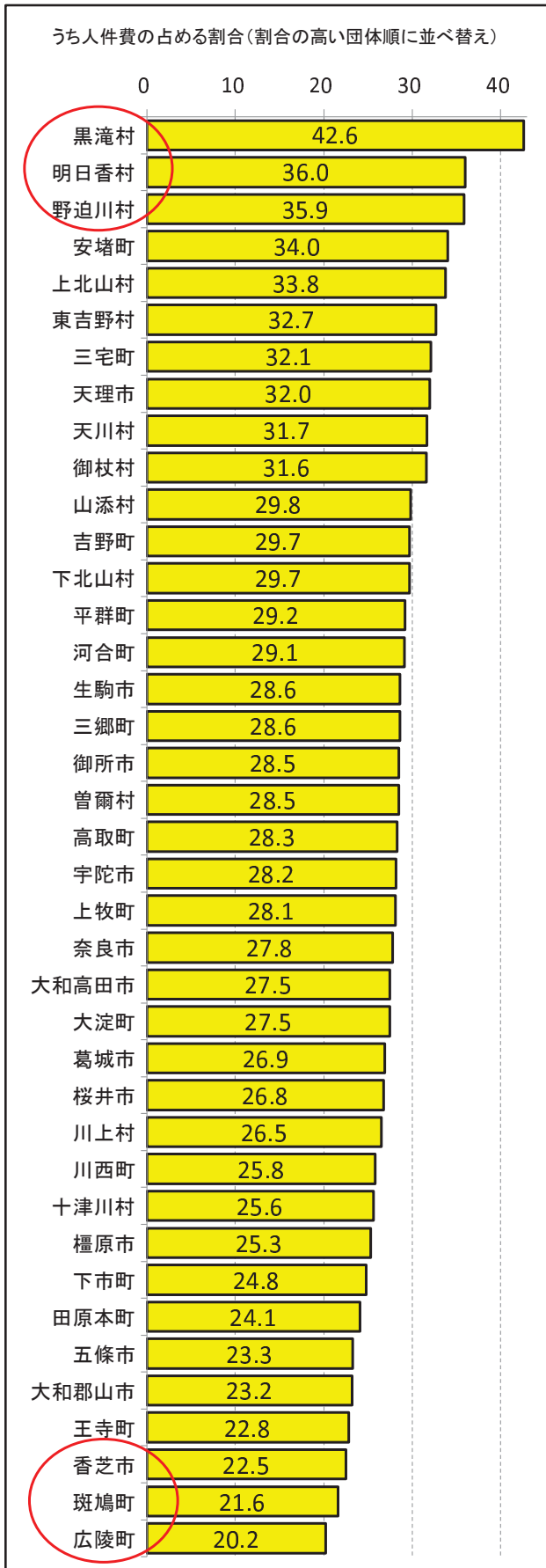
(参考H29) 県内各市町村の経常収支比率の性質別内訳

別紙5-2



県内各市町村の経常収支比率の性質別内訳(うち人件費、公債費の占める割合)

○平成30年度の経常収支比率に占める人件費の割合が高い団体は、黒滝村、明日香村、野迫川村などで、低い団体は香芝市、斑鳩町、広陵町など。
 ○平成30年度の経常収支比率に占める公債費の割合が高い団体は、野迫川村、五條市、河合町などで、低い団体は大淀町、山添村、三郷町など。



県内各市町村の経常収支比率の健康診断表
(全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分)

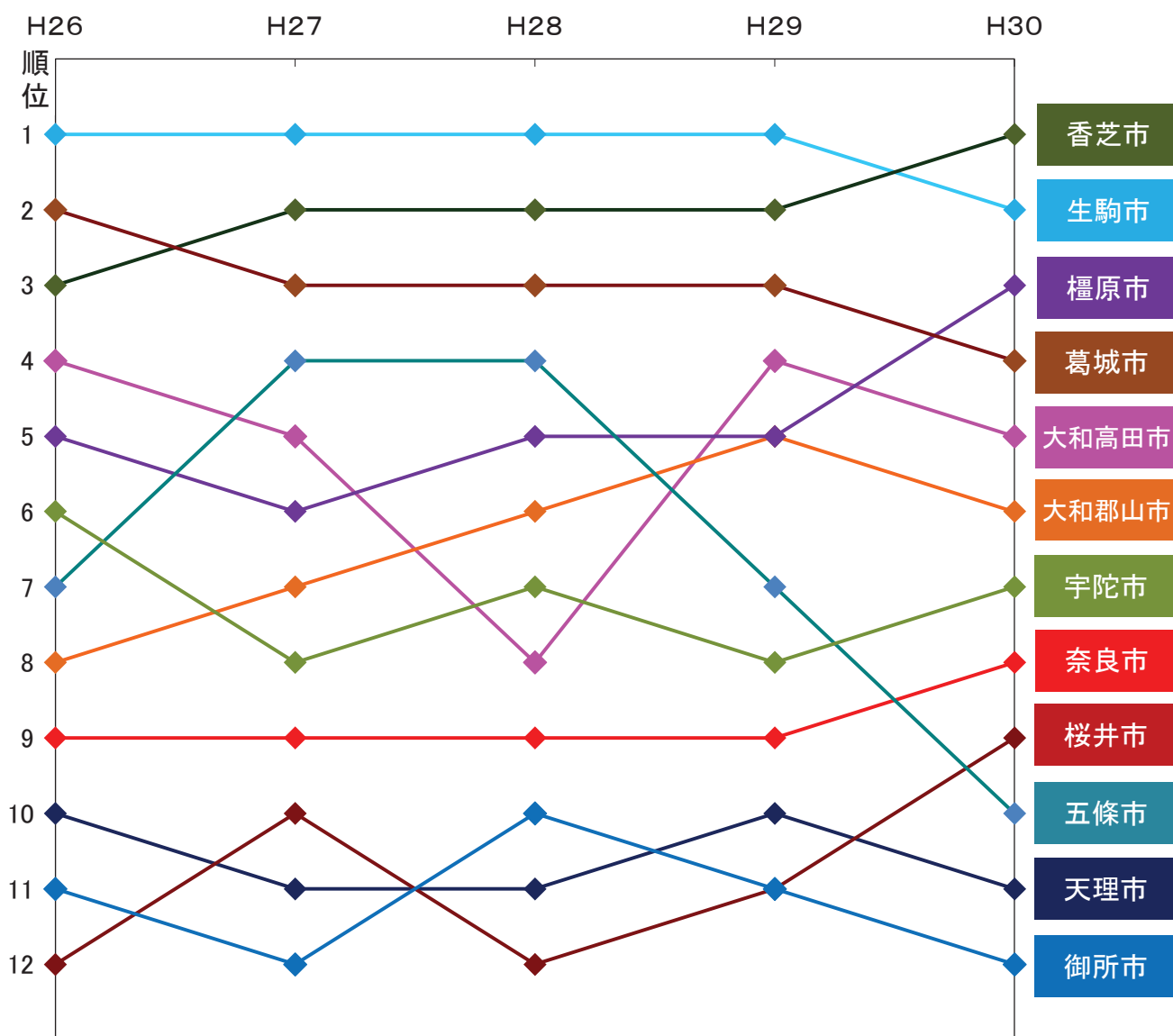
別紙6

○県内各市町村の経常収支比率を全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分し整理。
○「要治療」領域に属する31団体のうち、23団体が前年度よりも上昇。
○「健康」領域に属する8団体のうち、香芝市、川西町、三宅町の3団体は前年度より低下。



県内12市の経常収支比率順位の推移(過去5ヶ年度分)

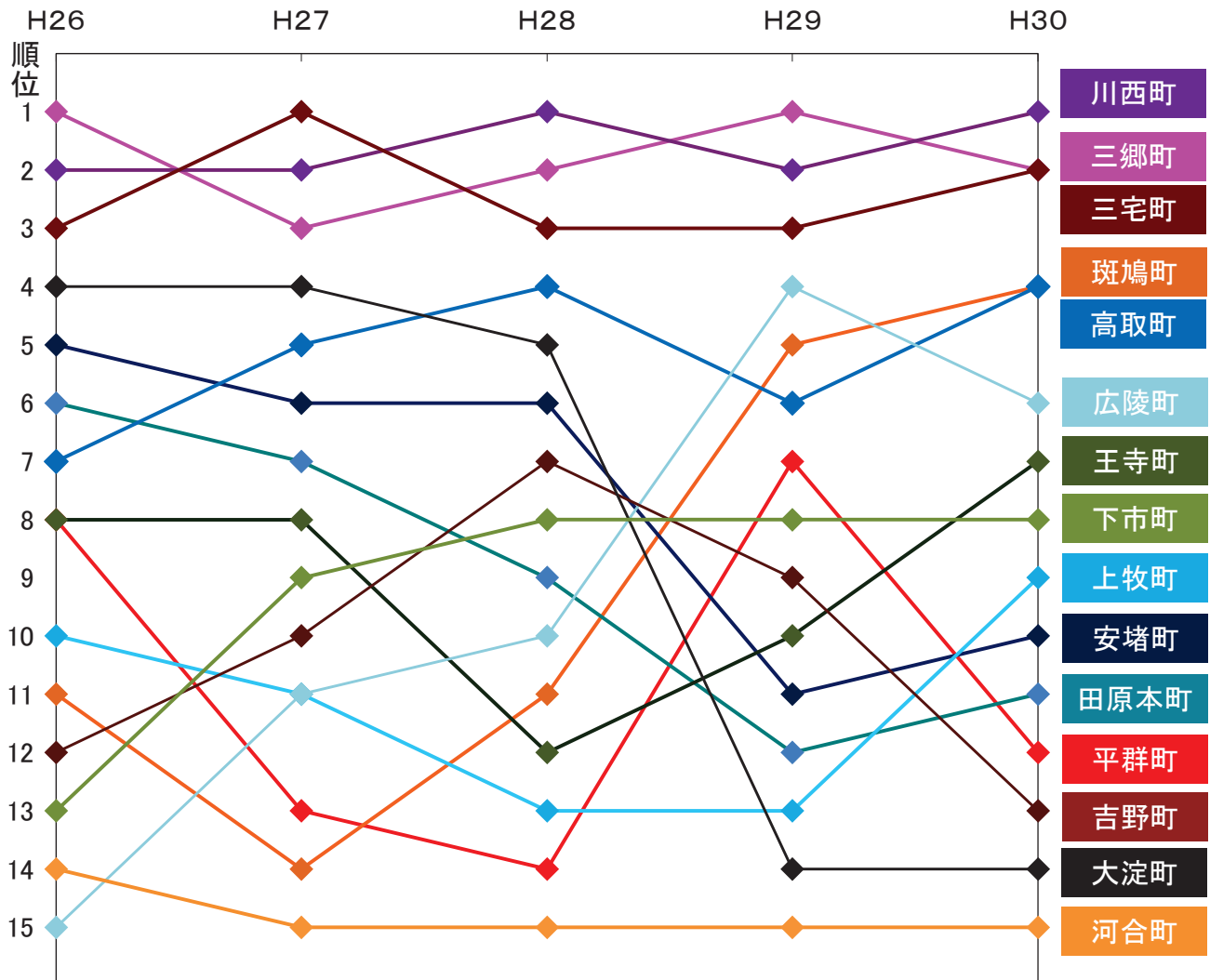
○県内12市では、香芝市が公債費・繰出金の減等により1位となった。
 ○橿原市・桜井市は公債費の減等により大きく順位上昇。
 ○五條市は、繰出金、公債費の増等により大きく順位低下。



団体名	H26	順位	H27	順位	H28	順位	H29	順位	H30	順位
奈良市	99.0	9	97.0	9	100.9	9	100.7	9	100.8	8
大和高田市	94.9	4	94.4	5	99.4	8	96.4	4	99.4	5
大和郡山市	98.2	8	95.0	7	97.5	6	97.8	5	99.9	6
天理市	101.8	10	99.4	11	104.6	11	103.3	10	104.5	11
橿原市	95.9	5	94.5	6	97.3	5	97.8	5	97.4	3
桜井市	104.5	12	99.1	10	104.7	12	103.6	11	102.6	9
五條市	97.5	7	92.8	4	96.9	4	99.0	7	103.2	10
御所市	104.2	11	99.6	12	104.0	10	103.6	11	105.9	12
生駒市	86.2	1	88.1	1	91.1	1	91.7	1	93.5	2
香芝市	91.8	3	88.8	2	94.7	2	91.9	2	89.8	1
葛城市	88.4	2	90.6	3	96.8	3	95.6	3	98.9	4
宇陀市	97.1	6	95.1	8	97.6	7	99.3	8	100.4	7

県内15町の経常収支比率順位の推移(過去5ヶ年度分)

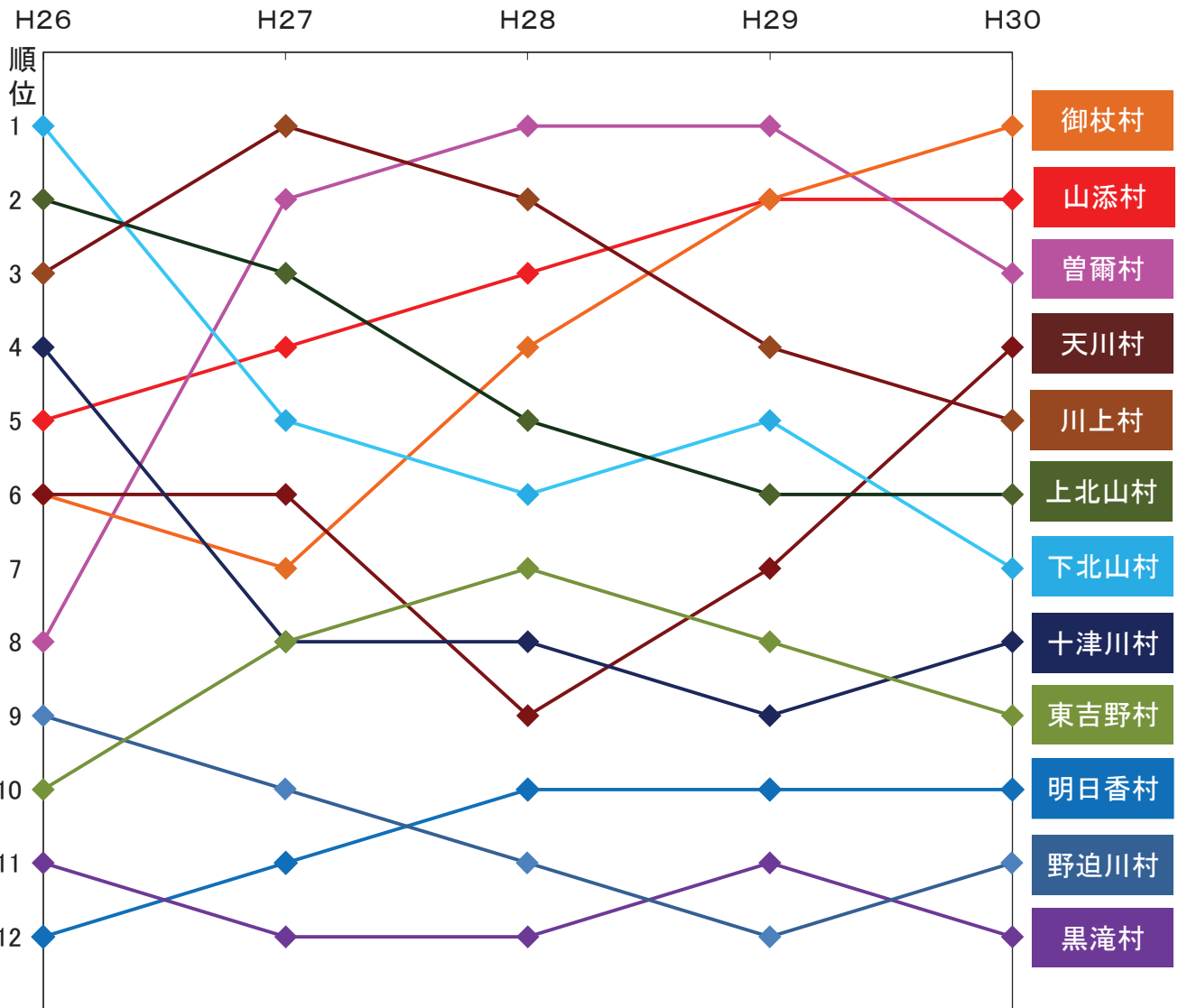
○県内15町では、王寺町が補助費等の減等により、上牧町が公債費の減等により大きく順位上昇。
○平群町は補助費等の増等により、吉野町は人件費の増等により大きく順位低下。



団体名	H26	順位	H27	順位	H28	順位	H29	順位	H30	順位
平群町	94.4	8	93.6	13	98.9	14	96.1	7	98.9	12
三郷町	87.2	1	85.1	3	89.6	2	87.4	1	88.6	2
斑鳩町	98.0	11	94.2	14	95.8	11	94.6	5	93.6	4
安堵町	91.7	5	88.8	6	93.5	6	97.3	11	97.6	10
川西町	87.4	2	83.8	2	88.4	1	87.5	2	84.6	1
三宅町	90.6	3	82.8	1	92.7	3	90.3	3	88.6	2
田原本町	93.0	6	91.6	7	95.0	9	98.2	12	98.0	11
高取町	93.5	7	88.7	5	92.8	4	95.3	6	93.6	4
上牧町	97.2	10	93.2	11	98.7	13	98.7	13	97.5	9
王寺町	94.4	8	92.0	8	97.1	12	97.2	10	96.1	7
広陵町	99.6	15	93.2	11	95.5	10	93.0	4	93.8	6
河合町	99.0	14	99.6	15	102.9	15	103.2	15	103.4	15
吉野町	98.2	12	93.0	10	94.5	7	96.9	9	99.8	13
大淀町	91.0	4	87.6	4	92.9	5	99.0	14	100.1	14
下市町	98.9	13	92.3	9	94.8	8	96.2	8	96.5	8

県内12村の経常収支比率順位の推移(過去5ヶ年度分)

○県内12村では、御杖村が公債費の減等により1位となった。
 ○天川村は物件費の減等により大きく順位上昇。
 ○曾爾村、下北山村は普通交付税の減等により、大きく順位低下。



団体名	H26	順位	H27	順位	H28	順位	H29	順位	H30	順位
山 添 村	87.6	5	79.8	4	82.1	3	85.5	2	86.2	2
曾 爾 村	91.3	8	75.8	2	75.4	1	82.6	1	87.9	3
御 杖 村	89.6	6	84.2	7	82.3	4	85.5	2	85.9	1
明日香村	97.2	12	91.9	11	93.1	10	95.5	10	96.8	10
黒 滝 村	96.5	11	95.7	12	97.9	12	100.7	11	105.9	12
天 川 村	89.6	6	83.2	6	89.8	9	92.1	7	92.8	4
野迫川村	92.3	9	90.8	10	96.4	11	102.3	12	99.9	11
十津川村	86.8	4	85.6	8	89.5	8	94.3	9	96.3	8
下北山村	83.3	1	79.9	5	84.0	6	89.9	5	96.0	7
上北山村	84.2	2	77.1	3	82.7	5	90.6	6	95.4	6
川 上 村	85.3	3	73.4	1	81.1	2	88.5	4	93.5	5
東吉野村	94.3	10	85.6	8	86.5	7	93.7	8	96.6	9

○各団体の平成30年度性質別経常収支比率を、類似団体平均(平成29年度)と比較。

○今回は、類似団体平均を10ポイント以上上回っている団体(グループA)、5ポイント以上10ポイント未満上回っている団体(グループB)、5ポイント未満である団体(グループC)、類似団体平均を下回っている団体(グループD)ごとに区分して表示。

○10ポイント以上上回っている団体(グループA)は4団体増加し、9団体(前年度は御所市、河合町、黒滝村、野迫川村、東吉野村の5団体)。一方で、下回っている団体(グループD)は4団体(前年度から引き続き下回っている団体は香芝市、三郷町、川西町)。

類似団体とは

市町村の態様を決定する要素のうち最もその度合いが強く、しかも容易、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により、大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したもの。県内市町村は、以下のとおり分類されている。

■中核市：奈良市

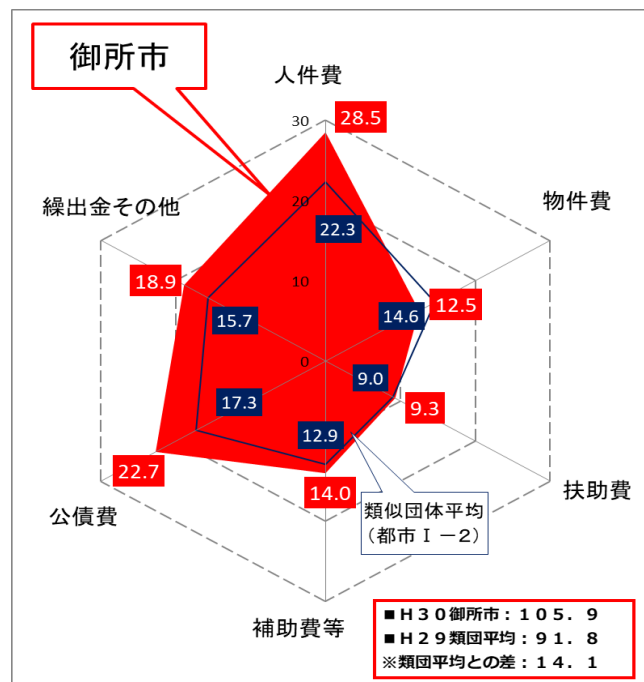
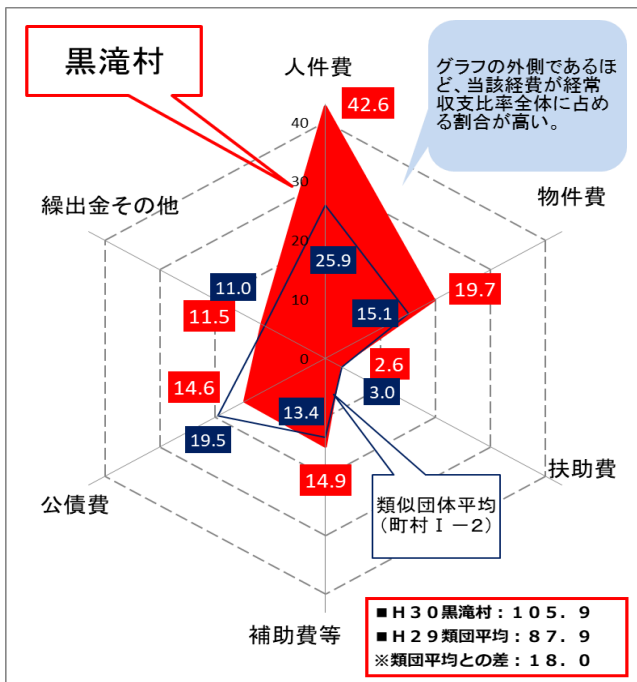
■都市：大和高田市ほか10市

産業構造	Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満	
	Ⅲ次65%以上(3)	Ⅲ次65%未満(2)	Ⅲ次55%以上(1)	Ⅲ次55%未満(0)
人口				
50,000人未満(Ⅰ)	I-3	I-2(御所市、葛城市)	I-1(五條市、宇陀市)	I-0
50,000~100,000未満(Ⅱ)	II-3(大和高田市、大和郡山市、天理市、桜井市、香芝市)	II-2	II-1	II-0
100,000~150,000未満(Ⅲ)	III-3(橿原市、生駒市)	III-2	III-1	III-0
150,000人以上(Ⅳ)	IV-3	IV-2	IV-1	IV-0

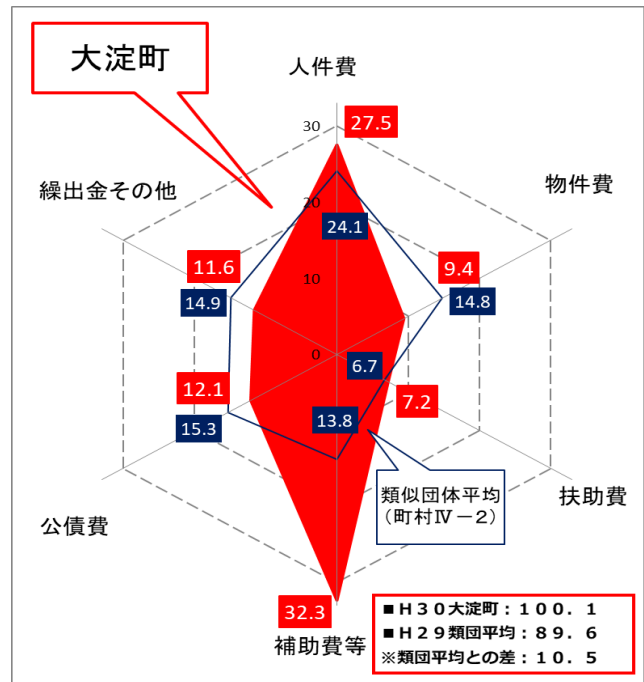
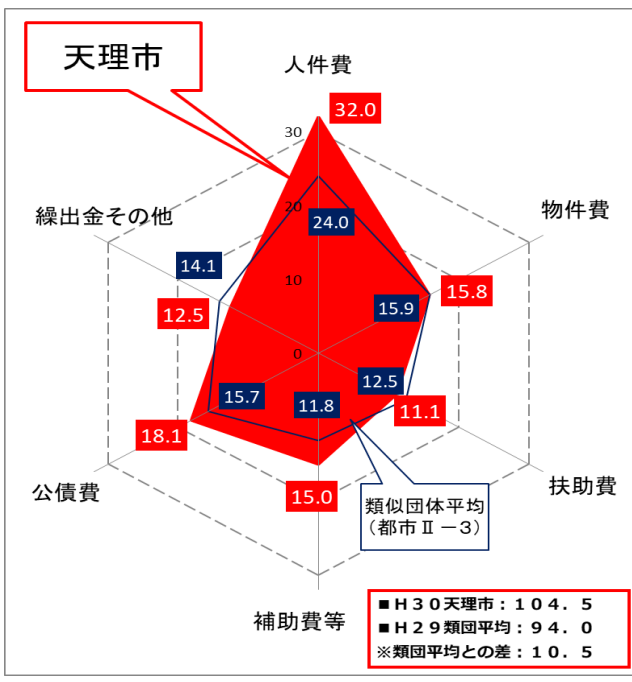
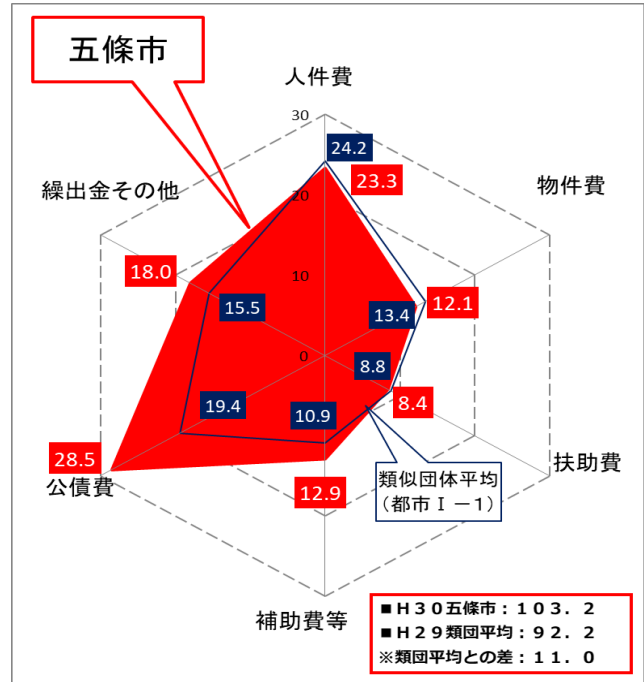
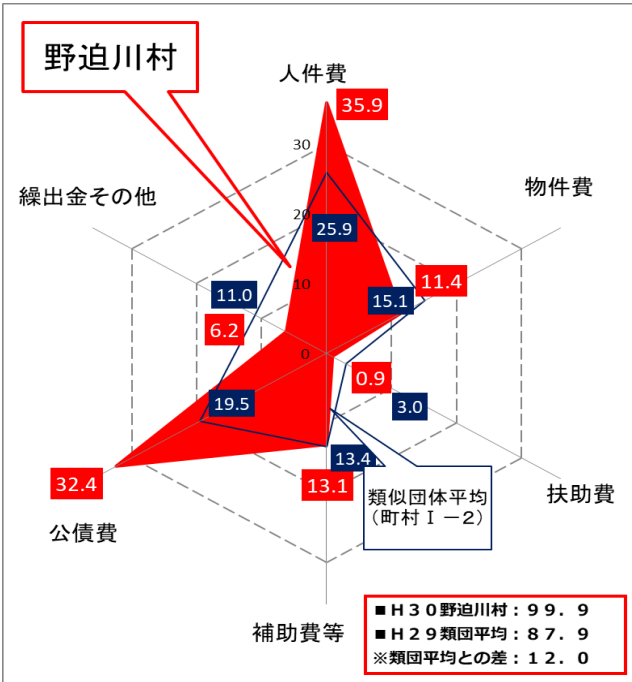
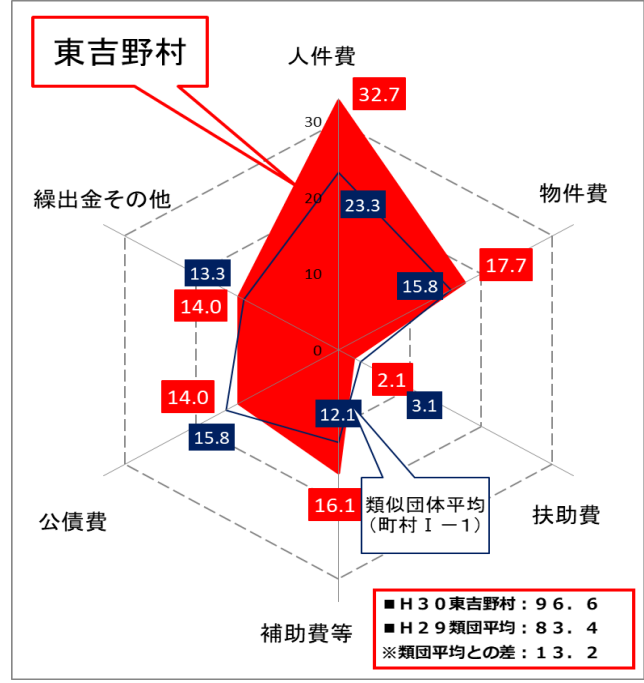
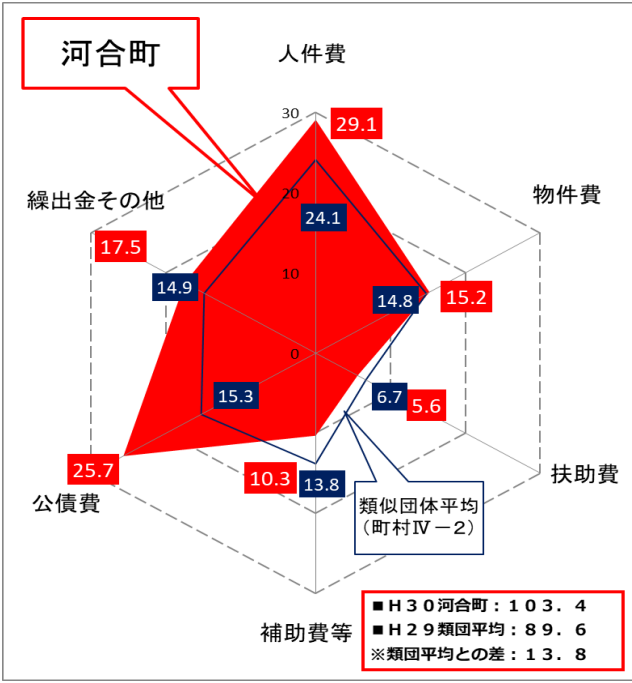
■町村：山添村ほか26町村

産業構造	Ⅱ次、Ⅲ次80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次80%未満(0)
	Ⅲ次60%以上(2)	Ⅲ次60%未満(1)	
人口			
5,000人未満(Ⅰ)	I-2(黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村)	I-1(川上村、東吉野村)	I-0(山添村、曾爾村、御杖村)
5,000~10,000未満(Ⅱ)	II-2(安堵町、川西町、三宅町、高取町、明日香村、吉野町、下市町)	II-1	II-0
10,000~15,000未満(Ⅲ)	III-2	III-1	III-0
15,000~20,000未満(Ⅳ)	IV-2(平群町、河合町、大淀町)	IV-1	IV-0
20,000人以上(Ⅴ)	V-2(三郷町、斑鳩町、田原本町、上牧町、王寺町、広陵町)	V-1	V-0

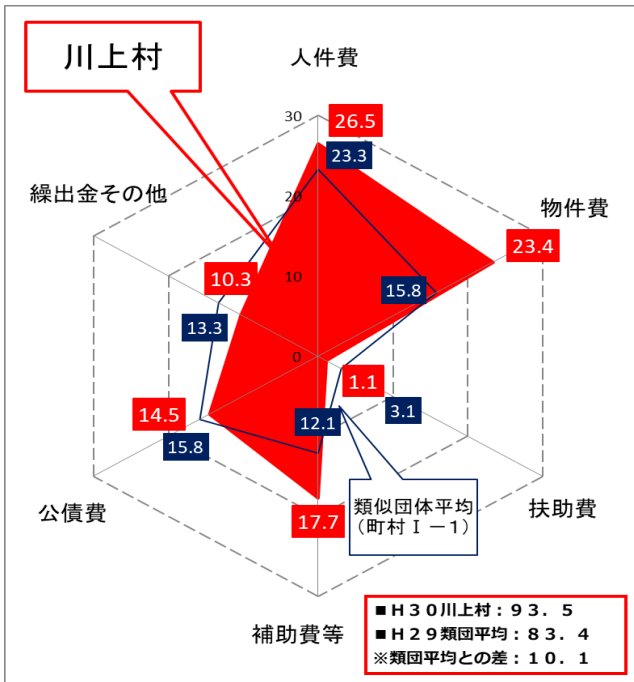
類似団体平均を10ポイント以上上回っている団体(グループA:9団体)



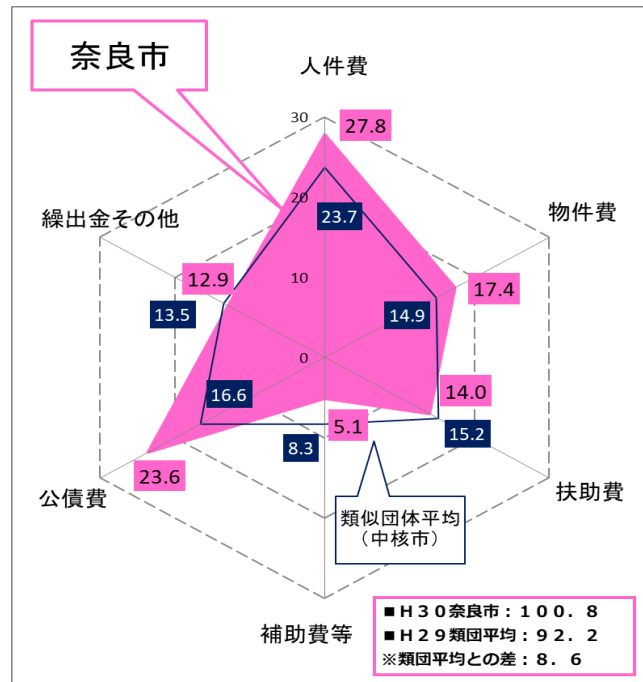
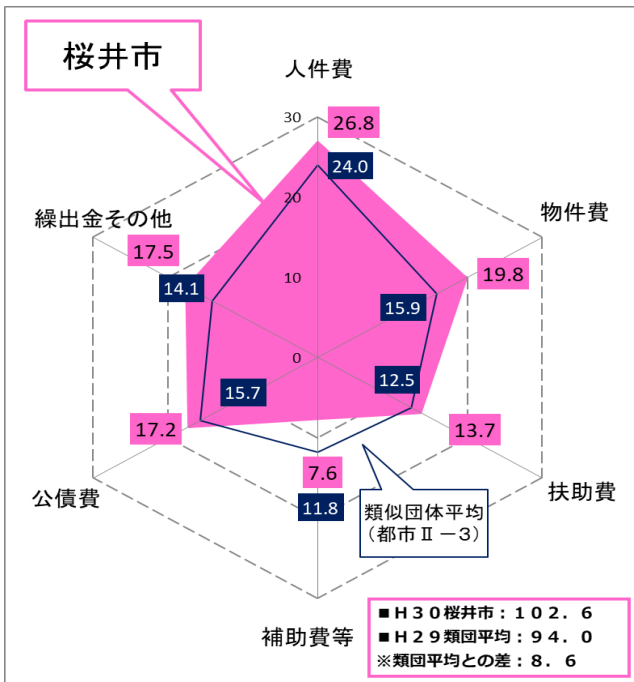
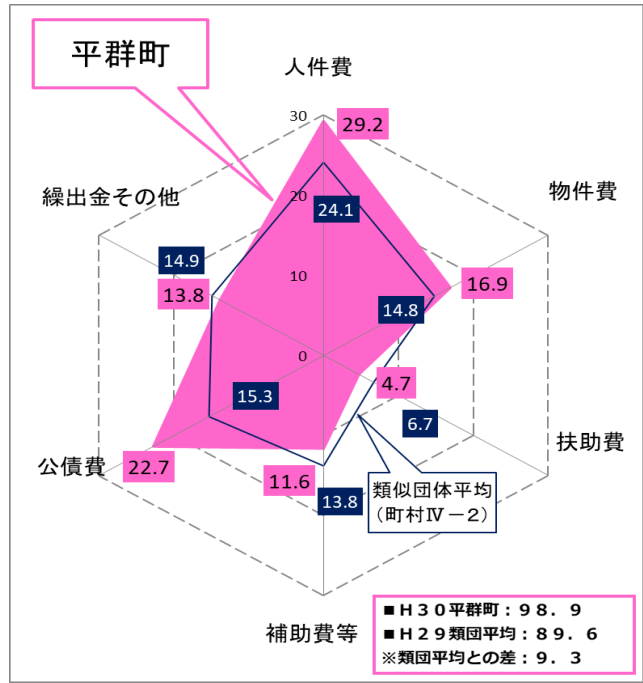
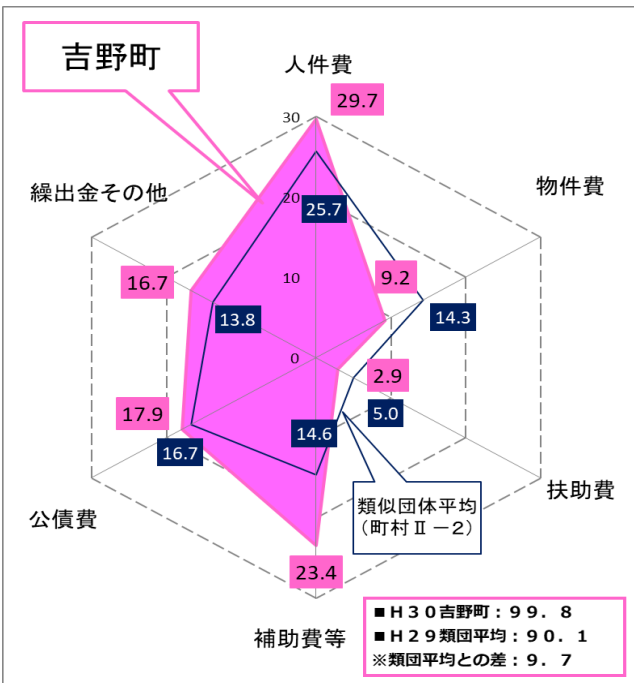
類似団体平均を10ポイント以上上回っている団体(グループA:9団体)



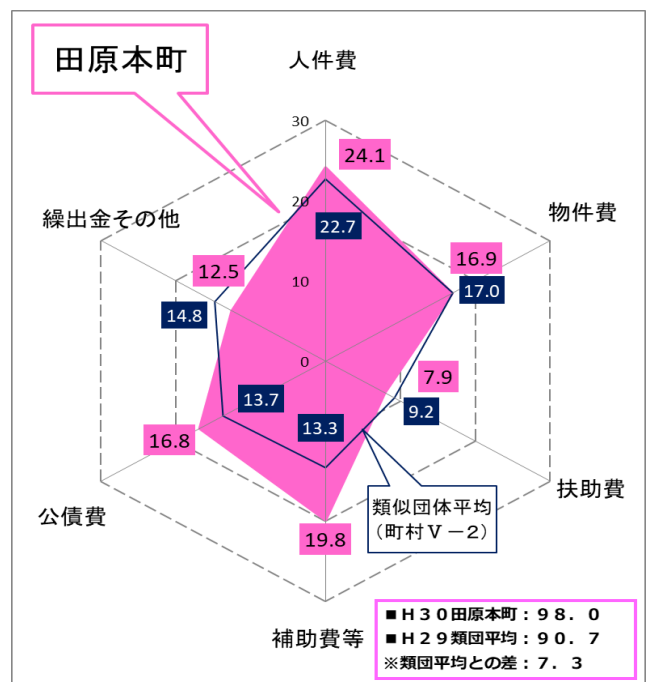
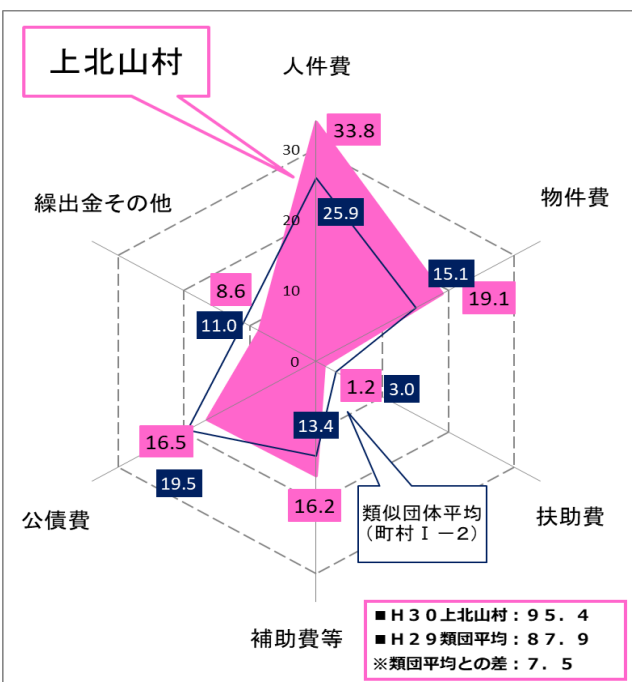
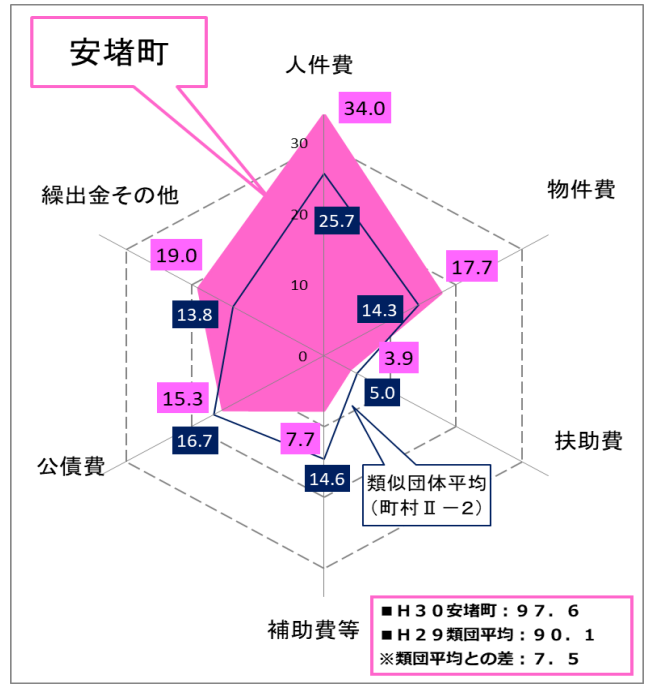
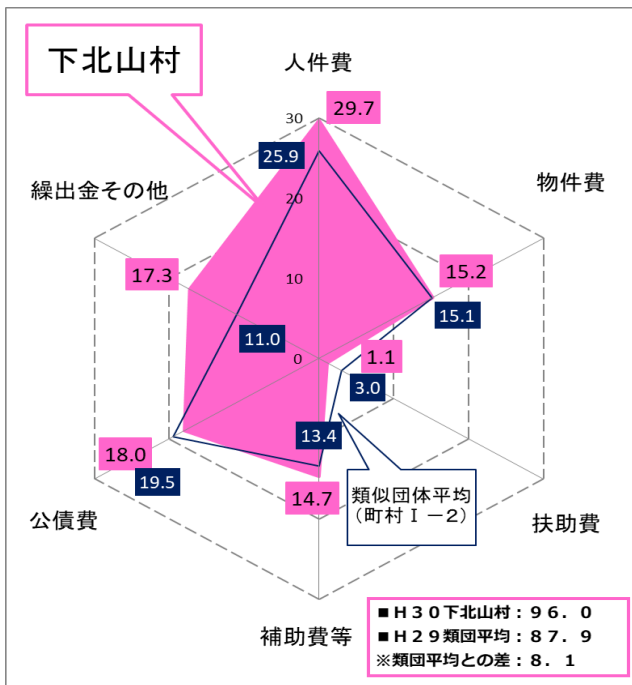
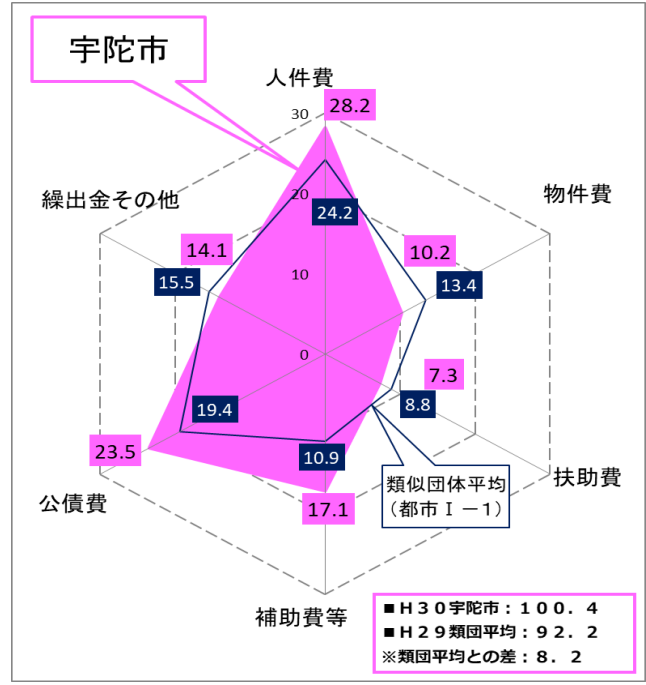
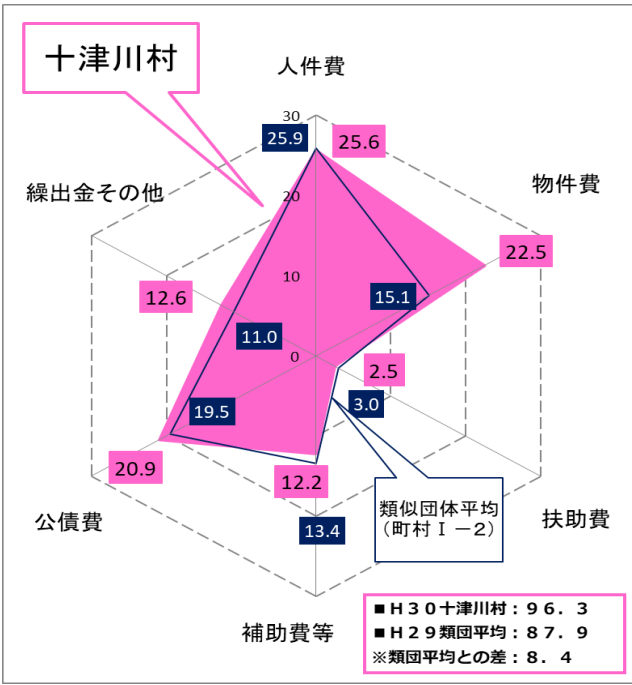
類似団体平均を10ポイント以上上回っている団体(グループA : 9団体)



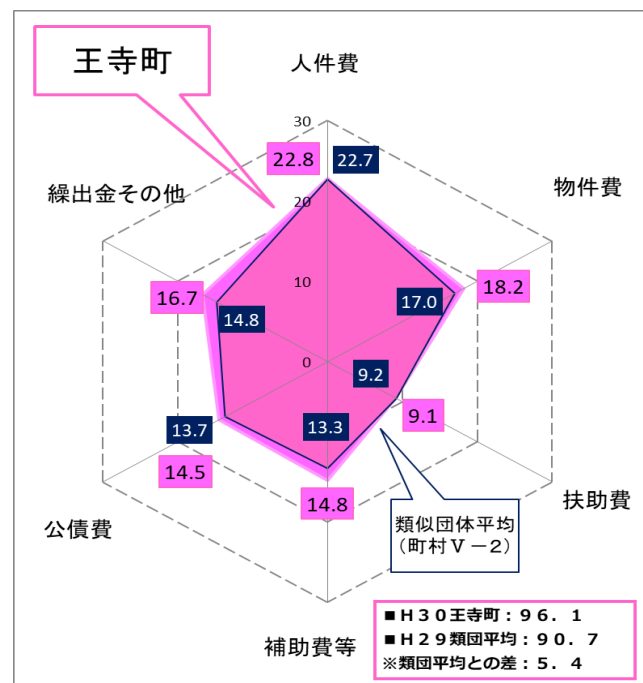
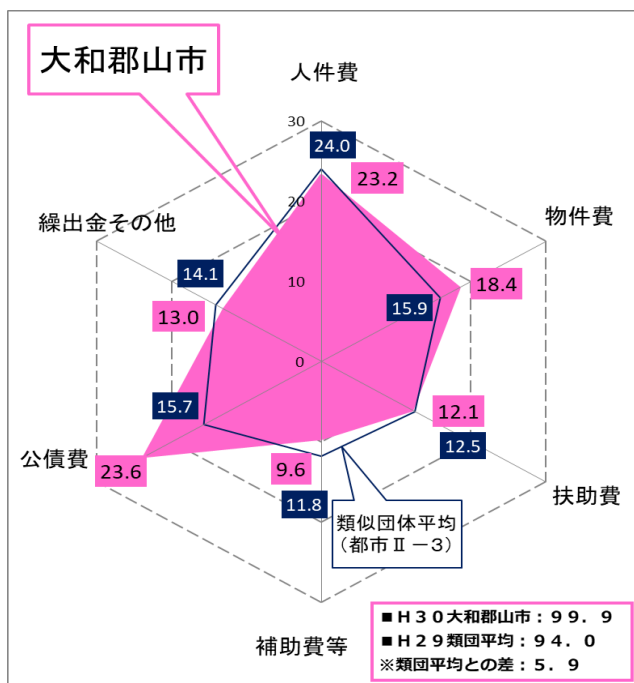
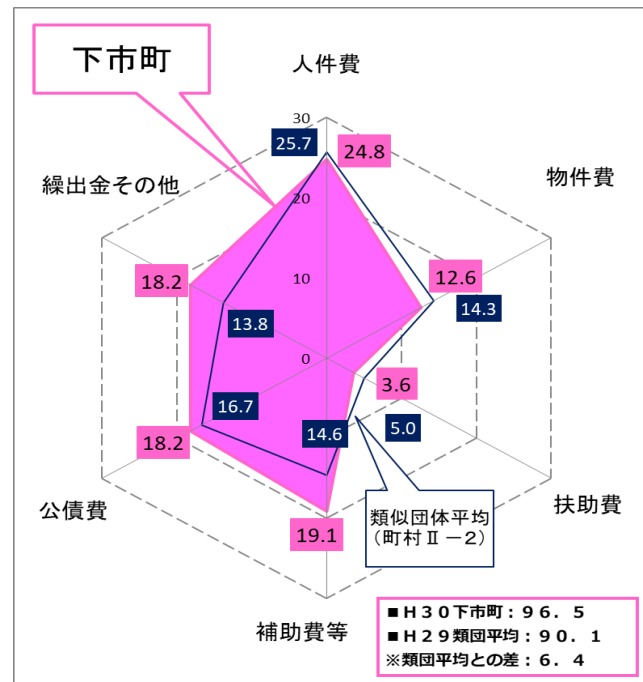
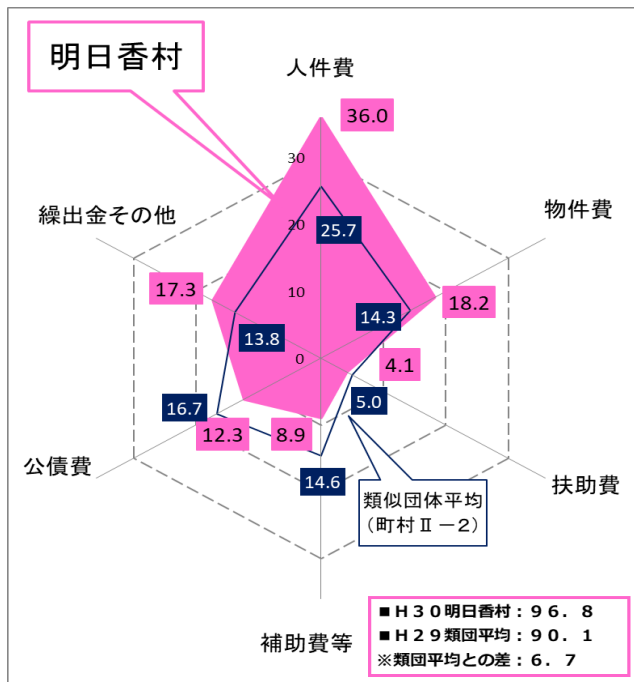
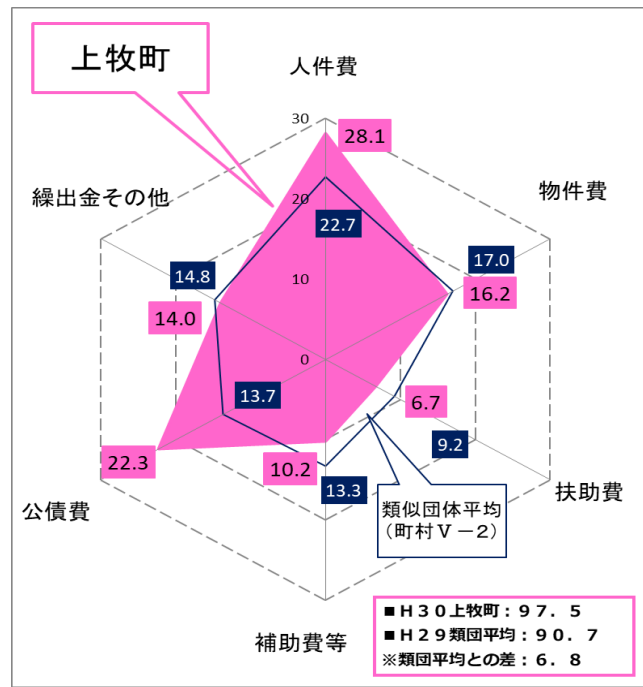
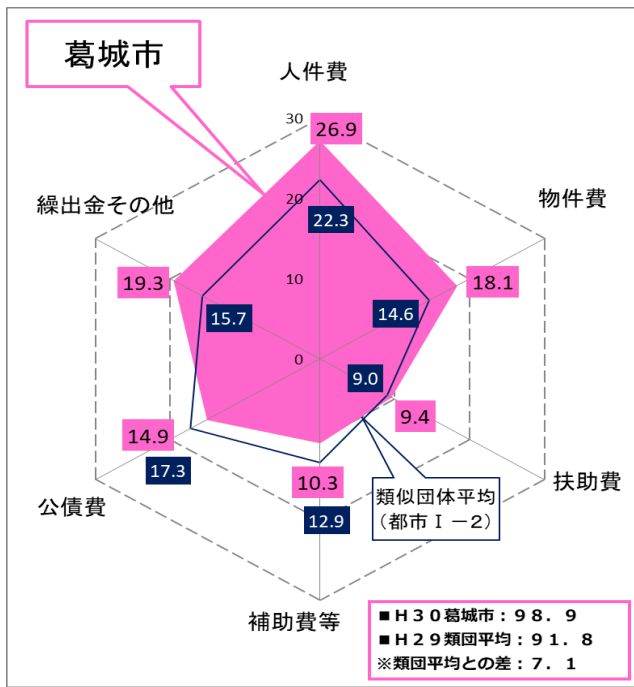
類似団体平均を5ポイント以上10ポイント未満上回っている団体(グループB : 17団体)



類似団体平均を5ポイント以上10ポイント未満上回っている団体(グループB : 17団体)

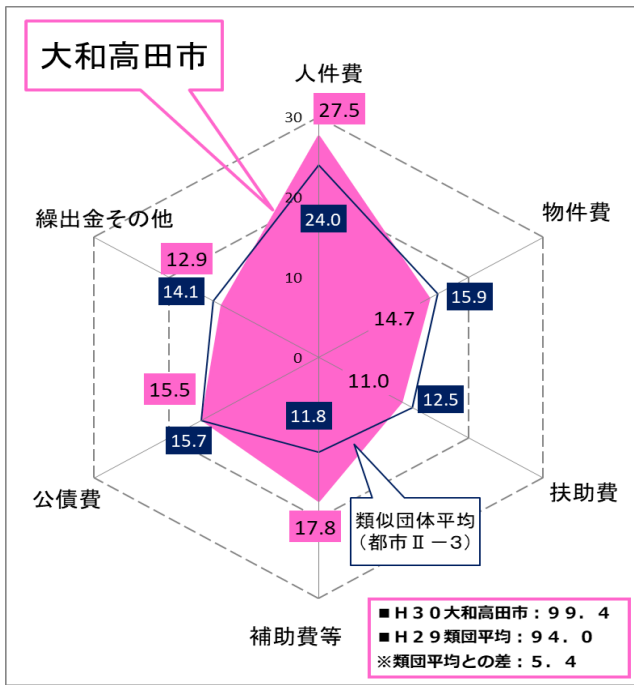


類似団体平均を5ポイント以上10ポイント未満上回っている団体(グループB:17団体)

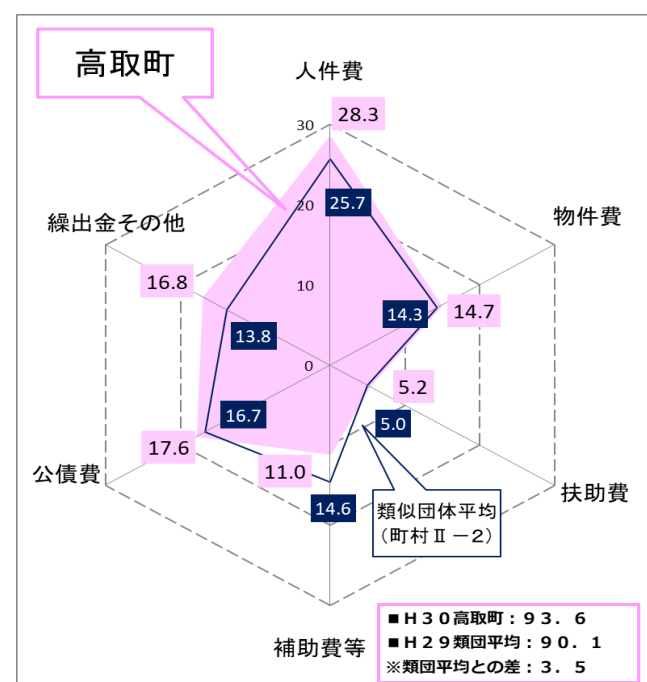
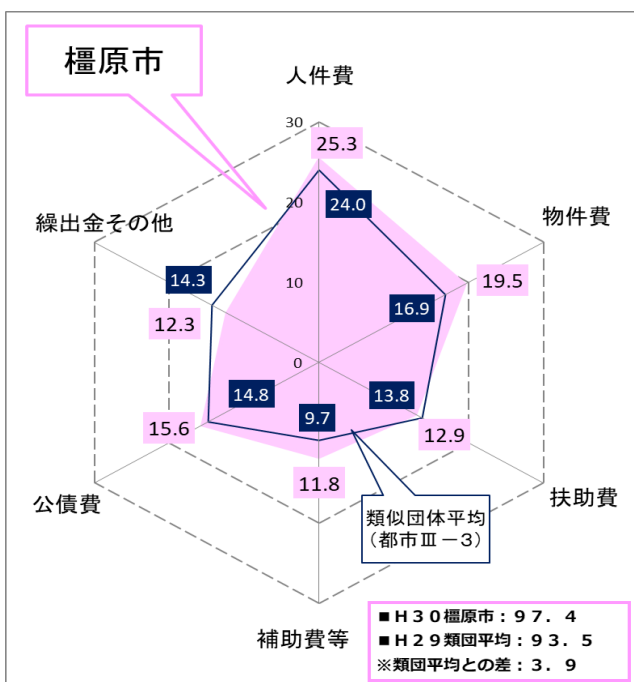
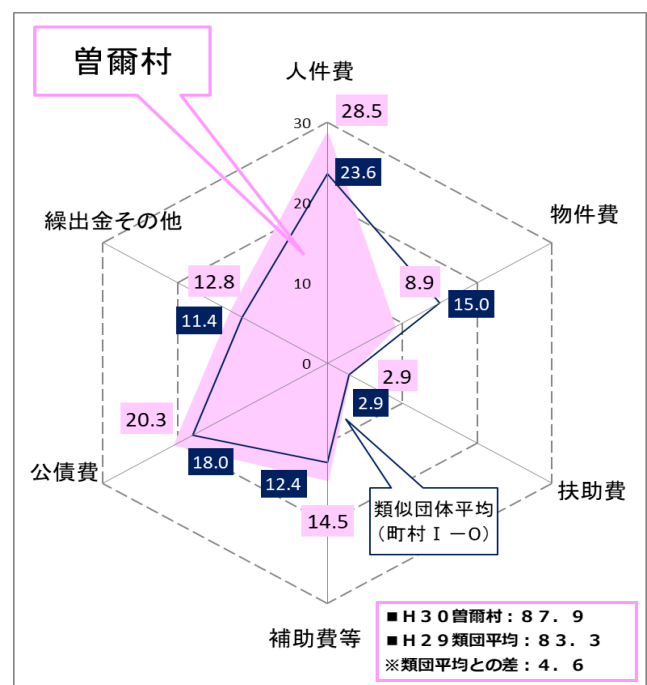
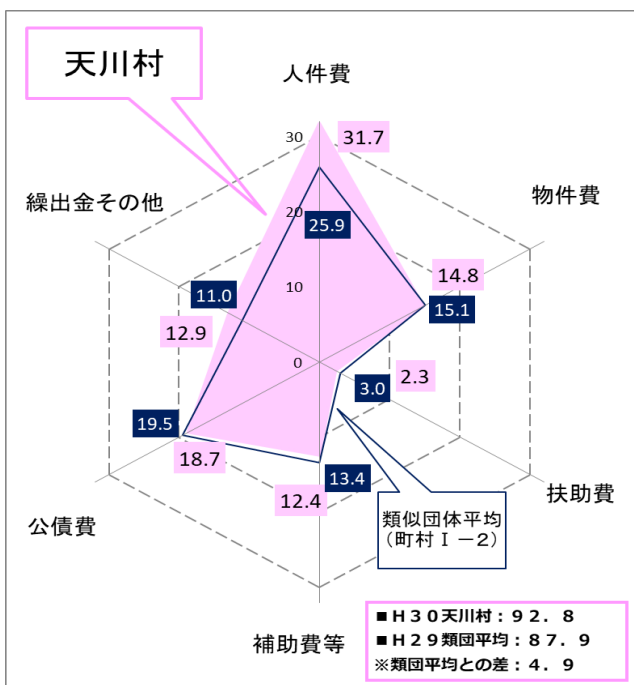


各市町村別・性質別経常収支比率の類似団体平均との比較(その6)

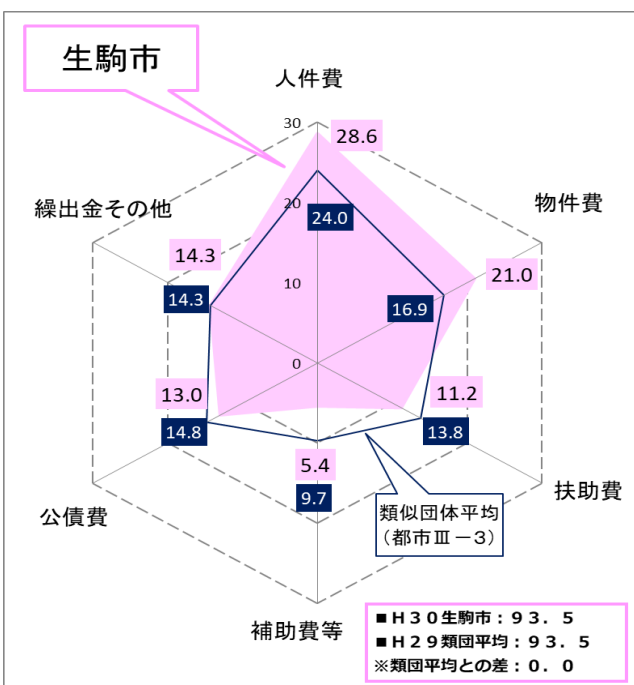
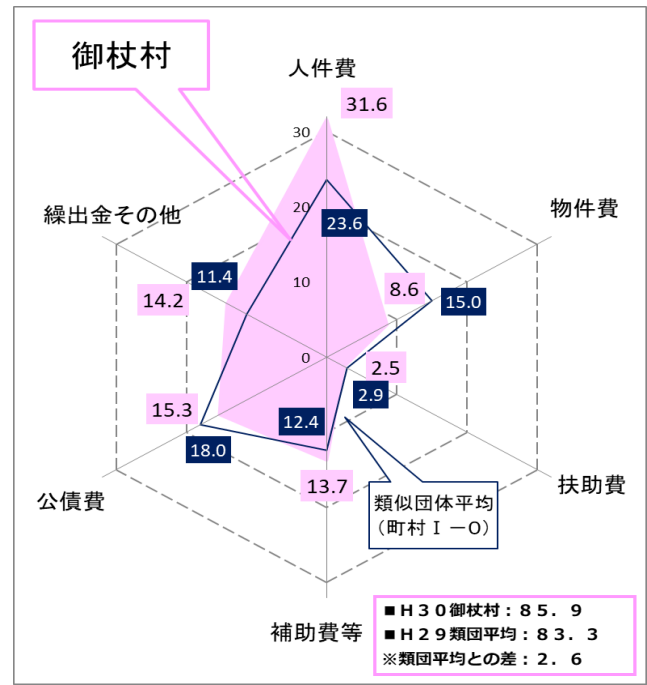
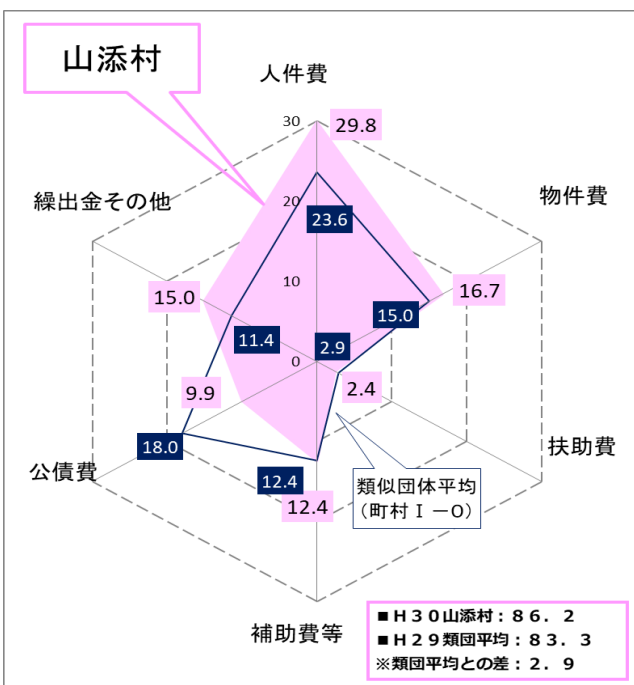
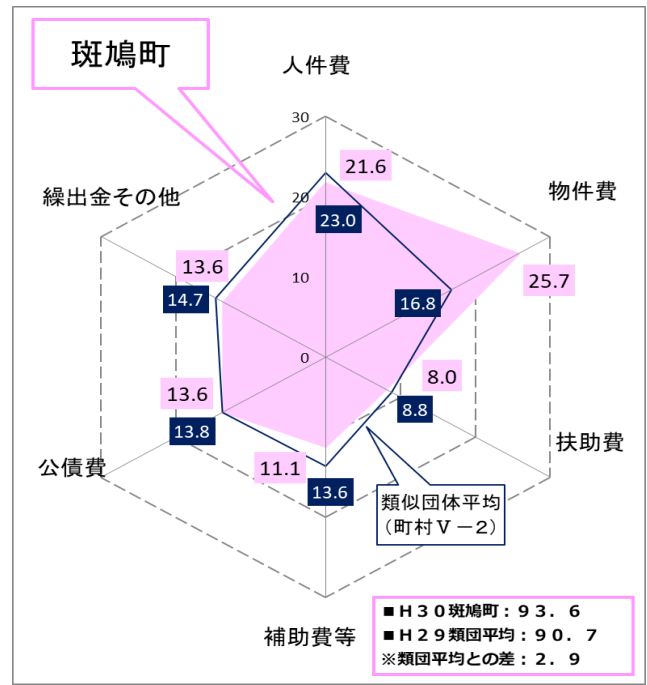
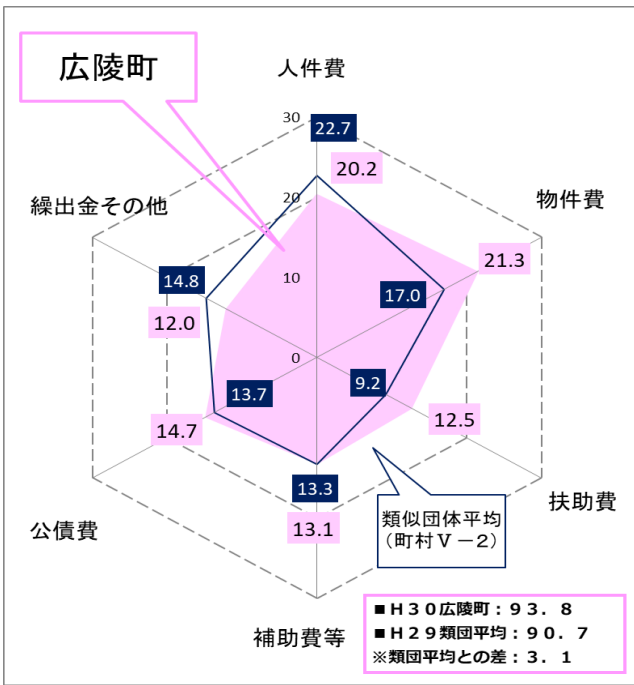
類似団体平均を5ポイント以上10ポイント未満上回っている団体(グループB:17団体)



類似団体平均との差が0ポイント以上5ポイント未満である団体(グループC:9団体)



類似団体平均との差が0ポイント以上5ポイント未満である団体(グループC:9団体)



類似団体平均を下回っている団体(グループD:4団体)

